

平成 28 年度

群馬県公営企業会計決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第131-1号

平成29年8月18日

群馬県知事 大澤 正明 様

群馬県監査委員 丸 山 幸 男

同 林 章

同 橋 爪 洋 介

同 星 名 建 市

平成28年度群馬県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度群馬県公営企業会計の決算について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要	1 頁
第 2 審査の結果	1 頁
(事業の状況)	
電気事業	1 1 頁
工業用水道事業	2 1 頁
水道事業	3 1 頁
団地造成事業	4 1 頁
駐車場事業	5 1 頁
施設管理事業	5 7 頁
病院事業	6 7 頁

本書中の数表の表記について

百分比（パーセント）は原則として小数点以下第二位を四捨五入して表記した。そのため、構成比においては個々の数値や部分の数値の和が小計や合計の数値と必ずしも一致しないことがある。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度群馬県電気事業決算	(企業局所管)
平成28年度群馬県工業用水道事業決算	(")
平成28年度群馬県水道事業決算	(")
平成28年度群馬県団地造成事業決算	(")
平成28年度群馬県駐車場事業決算	(")
平成28年度群馬県施設管理事業決算	(")
平成28年度群馬県病院事業決算	(病院局所管)

2 審査の手続

平成28年度の公営企業会計決算の審査は、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、財務諸表と関係帳票、証拠書類などを照合するとともに、地方公営企業法その他の関係法規に準拠して作成されているかを審査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか、経営の分析を行うとともに、関係職員から説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に実施した。

第 2 審査の結果

決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確である。

事業の運営に当たっては、経営の基本原則に従って、経済性の発揮と、その本来の目的である公共の福祉の増進に意を用い、おおむね適正に運営されたものと認められた。

参考： 定期監査等における指摘事項等の状況

監査結果	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	該当なし
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	資金前渡金について、前渡金の精算、前渡金の支出に係る支出票の起票及び資金前渡された前渡金での経費支払をそれぞれ失念したもの(病院局)

1 事業運営

(1) 企業局事業

ア 総括意見

企業局所管の6事業全般にわたる経営状況をみると、経常収益は23,871百万円で前年度に比べ3,891百万円、19.5%増加し、経常費用は18,491百万円で前年度に比べ2,580百万円、16.2%増加した。経常収益と経常費用との差引は、5,380百万円の経常利益となり、前年度に比べ1,311百万円、32.2%増加した。

当年度は、電気事業において販売電力料が139百万円減少した一方で、団地造成事業において土地造成事業の分譲収益が5,167百万円増加したことなどにより経常収益が増加した。また、団地造成事業において土地造成事業の造成原価が4,273百万円増加したことなどにより経常費用も増加した。この結果、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったため、全体としては増収増益となったものである。

また、この経常利益に特別損益を加えた純損益は、3,445百万円の純利益となり、前年度に比べ944百万円、21.5%減少した。これは、工業用水道事業において、東毛工業用水道の第二浄水場の計画廃止に伴う会計処理により損失を計上したことなどで、特別損失が2,571百万円増加したことによるものである。

今後の事業の運営に当たっては、「群馬県企業局経営基本計画」(平成28～31年度)(以下「基本計画」という。)に基づき、各事業を将来にわたって安定的に継続していくため効率的な経営に努めるとともに、人口減少社会における「群馬の未来創生」に積極的に貢献していくことが望まれる。なお、事業別の審査意見は次のとおりである。

イ 事業別意見

(ア) 電気事業

事業収支の状況を見ると、総収益は6,715百万円で前年度に比べ121百万円、1.8%減少し、総費用は5,452百万円で前年度に比べ37百万円、0.7%増加した。これは主に、平成27年度冬季において山間部の積雪量が少なかったことや平成28年5月から7月までが少雨であったことの影響などにより水力発電所の供給電力量が減少し販売電力料が減少したこと及び委託料が増加したことなどによるものである。この結果、純利益は1,262百万円で前年度に比べ158百万円、11.1%減少し、減収減益の決算となった。

当年度は、事業収支と同様の理由により水力発電所の供給電力量が目標を下回ったため、供給目標達成率は87.5%と前年度に比べ3.4ポイント低下したものの、一定の純利益及び内部留保資金は確保されている。

また、平成25年度から再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用を受け、さらに、平成28年5月から田沢発電所が稼働したことにより、安定した電力料金収入の確保が図られている。

基本計画では、平成31年度の年間供給電力量853百万kWh及び現在建設中である八ッ場発電所の完成を目標としている。しかし、平成25年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づき、平成28年4月に卸規制の撤廃や小売事業の全面自由化が実施され、平成32年には送配電事業の法的分離が行われる予定であることなど、近年、電気事業制度の枠組が大きく変化している。

このような状況のなか、今後も、電力の安定供給、効率的な事業運営、新規開発への取り組み及び地域との関係強化を行いつつ、基本計画の目標達成に向け、着実な事業推進に努めていく必要がある。

(イ) 工業用水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は2,592百万円で前年度に比べ449百万円、20.9%増加し、総費用は4,271百万円で前年度に比べ2,399百万円、128.1%増加した。これは主に、東毛工業用水道第二浄水場の計画廃止に伴い、長期前受金を特別利益へ計上した一方で、関連資産を精算し水道事業に譲渡したことなどにより特別損失を計上したことによるものである。この結果、純損失が1,678百万円となり、前年度の純利益から純損失に転じた。

経常損益では、資産減耗費の減などにより営業費用が147百万円減少するなどしたため、経常利益は前年度に比べ144百万円、78.6%増加して327百万円となった。

当年度の企業債及び他会計借入金の償還額は1,136百万円、年度末の残高は8,786百万円で、前年度末に比べ10.0%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

平成28年度の1日当たり契約水量は、渋川工業用水道は前年度と同量となり、東毛工業用水道は前年度に比べ0.4%減少したが、年間契約水量では基本計画の計画量を確保する結果となった。

今後も引き続き老朽化した施設の計画的な改修、耐震化の推進及び放射性物質を含む浄水発生土への対応等を通じて工業用水の安定供給を図るとともに、基本計画期間における年間契約水量の確保を達成できるよう、受水企業の契約水量の維持や新規の受水契約獲得などの営業活動を強化して、収入の確保に努める必要がある。

(ウ) 水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は6,969百万円で前年度に比べ210百万円、2.9%減少し、総費用は4,690百万円で前年度に比べ483百万円、9.3%減少した。これは主に、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力ホールディングス(株)からの損害賠償金の減により特別利益が減少し、減価償却費などの減により営業費用が減少したことによるものである。この結果、純利益は2,279百万円で前年度に比べ273百万円、13.6%増加し、減収増益の決算となった。

経常損益では、総費用と同様の理由などにより営業費用が454百万円減少するなどしたため、経常利益は前年度に比べ406百万円、22.4%増加して2,215百万円となった。

県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の4施設の年間給水計画量に対する給水実績量は99.5%で、安定した水道用水供給が行われていると認められる。

当年度の企業債及び他会計借入金の償還額は1,799百万円、年度末の残高は18,879百万円で、前年度末に比べ8.6%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

平成29年4月1日から新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の料金引下げを行い、県民サービスの向上に努めているところであるが、引き続き老朽化した施設の計画的な改修、耐震化の推進及び放射性物質を含む浄水発生土への対応などを通じて安全で安心な水道用水の安定供給を図るとともに、基本計画期間における年間給水量の確保などにより経営の健全性維持に努められたい。

(I) 団地造成事業

a 全体

事業収支の状況を見ると、総収益は7,243百万円で前年度に比べ4,094百万円、130.0%増加し、総費用は5,936百万円で前年度に比べ3,273百万円、122.9%増加した。これは主に、土地造成事業において、分譲収益及び造成原価がそれぞれ増加したことによるものである。この結果、全体の純利益は1,308百万円で前年度に比べ821百万円、168.9%増加し、増収増益の決算となった。

経常損益では、全体は純利益と同額の経常利益となり、前年度に比べ846百万円、183.0%増加した。なお、土地造成事業においては、1,339百万円の経常利益を計上したが、ニュータウン事業においては、土地売却収益が減少したことにより、31百万円の経常損失と前年度の経常利益から経常損失に転じた。

基本計画では、平成28年度から平成31年度までの間に、産業団地の分譲面積を60ha、住宅団地の分譲区画数を70区画とする目標を定めている。これに対し、平成28年度には産業団地約37.4ha、住宅団地3区画の進捗であったことから、基本計画の目標達成に向けて、特に住宅団地の分譲については、より一層努力することが必要である。

また、当年度の企業債の償還額は473百万円で、年度末の残高は1,740百万円となっており、事業全体では2年連続で経常利益を計上しているものの、当面償還が続く状態となっている。

今後の事業の運営に当たっては、事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを望むものである。

b 土地造成事業

団地造成事業の中核を占める土地造成事業においては、工業団地など産業系団地の分譲が増加したことにより、分譲収益は6,930百万円と前年度に比べ5,166百万円、293.0%増加した。

帳簿価額を時価評価に引き下げた平成26年度以降、販売価格が造成原価を下回る状況はほぼなくなっており、経常損益では、前年度に引き続き、経常利益を計上した。

産業団地分譲において、当年度は約36.2haを分譲し、前年度に比べ分譲面積は大幅に増加した。新規産業団地の整備を進めるなか、企業誘致や市町村からのオーダーメイドに対応した産業団地の整備など、様々な取り組みを行っているところである。今後の産業団地の造成に当たっては、ニーズに対応した造成及び早期分譲に努める必要がある。

住宅団地分譲においては、前年度に引き続き、当年度も分譲は0区画であった。当年度、住宅団地の分譲価格の見直しを行い、平成29年4月には分譲価格を引き下げたところである。今後はPR方法の見直し及び営業活動の強化など、分譲区画の増加に向け、より一層努力する必要がある。

c ニュータウン事業

ニュータウン事業においては、住宅用地及び産業用地の分譲件数の減少に伴い土地売却収益は260百万円と前年度に比べ1,054百万円、80.2%減少し、前年度の経常利益から経常損失に転じた。

県内の新設住宅着工戸数が前年度に比べ2.0%増加する状況のなか、一般宅地分譲（一般分譲）において、当年度は3区画と前年度に比べ3区画減少しており、住宅地区で60区画（分譲面積15,598.79㎡）の土地在庫を抱えている状況にある。産業用地分譲においては、当年度は約1.2haを分譲し、前年度に比べ分譲面積は減少している。

平成28年3月に新住宅市街地開発事業を廃止し、住宅用地の一部を産業用地に変更するなど事業計画を大幅に見直している中、産業用地の再整備や既存の住宅用地及び産業用地の分譲について、様々な取組を進めているところであるが、当年度は、分譲実績の増加とならなかった。

なお、土地造成事業と同様、ニュータウン事業においても、当年度、一般宅地分譲（一般分譲）の住宅用地の分譲価格の見直しを行い、平成29年4月には分譲価格を引き下げたところである。今後、一般宅地分譲（一般分譲）及び産業用地分譲とも、分譲区画及び分譲面積の増加並びに早期分譲に向け、PR方法及び営業活動の展開についても検討する必要がある。

(オ) 駐車場事業

駐車場事業については、高崎市との基本協定により、収入が維持管理費を上回った場合は当該差額を市に負担金として支出し、収入が維持管理費に不足する場合は当該不足額を市から収入することとされており、収支は均衡する仕組みとなっている。

事業収支の状況を見ると、総収益は155百万円で前年度に比べ25百万円、19.3%増加している。高崎市との基本協定に基づき、総収支は均衡となっているが、基本協定に基づく市への負担金を除いた支出は117百万円であり、実質的な損益は、前年度に引き続き38百万円の利益となっている。また、定期駐車が増加したことなどにより、前年度に比べ駐車台数は13.6%、駐車利用料金は27.8%それぞれ増加した。

駐車台数及び駐車利用料金は前年度実績を上回ったものの、増加の要因は、近隣の施設が一時的に職員駐車場として定期契約したことによるものであり、普通駐車料金及び回数券による売り上げは減少している。

今後は、ウエストパーク1000がある高崎駅周辺は、大型商業施設や公共施設の開設に伴い駐車場の需要は見込めるので、駐車場特約店舗の開拓促進等、利用者の増加に向けた対策を講じて実質的な損益のより一層の改善を図るとともに、施設の移譲、移管を含め、事業のあり方について検討する必要がある。

(カ) 施設管理事業

a 全体

事業収支の状況を見ると、総収益は876百万円で前年度に比べ29百万円、3.3%減少し、総費用は601百万円で前年度に比べ99百万円、14.2%減少した。これは主に、賃貸ビル事業において、賃貸収益が減少したこと、ゴルフ場事業において、固定資産除却費などのゴルフ場管理費が減少したことによるものである。この結果、全体の経常利益及び純利益は計275百万円で、費用の減少額が収益の減少額を上回ったことにより、前年度に比べ70百万円、33.9%増加し、減収増益の決算となった。

なお、当年度の電気事業会計から借り入れた借入金の償還額は169百万円、年度末の

残高は1,640百万円で、前年度末に比べ9.3%減となったが、今後も長期間にわたって償還するため、償還資金の確保について留意する必要がある。

今後の事業の運営に当たっては、事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを望むものである。

b 格納庫事業

格納庫事業においては、固定資産除却費が増加したことから格納庫管理費が5百万円増加したことにより、21百万円の純利益を計上したものの、前年度に比べ2百万円減少した。なお、純利益の額は電気事業会計から借り入れた借入金の償還額7百万円を上回っている。

なお、当年度をもって、当該借入金の償還が終了したが、今後も、短期貸付など、施設の空きスペースの有効活用により一層努めるとともに、引き続き効率的に事業運営を行う必要がある。

c 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業においては、平成27年12月に大口の入居団体が退居した影響などから賃貸収益が減少したことにより、10百万円の純利益を計上したものの、前年度に比べ16百万円、62.6%減少した。

施設利用率は78.0%と、賃貸面積の減少により前年度に比べ11.3ポイント低くなった。

なお、平成28年4月に入居者資格要件について見直しているが、当年度の新規入居団体はなく、加えて、平成29年3月末をもって一部の入居団体が退居していることから、新規入居者の確保並びにホール及び会議室の利用者の増加に向けた営業活動について、その効果を検証のうえ、営業方法の見直しなど抜本的な対策を講じる必要がある。

d ゴルフ場事業

ゴルフ場事業においては、前年度に計上があった玉村ゴルフ場の旧クラブハウスの撤去費用が減少したことなどにより、244百万円の純利益を計上し、前年度に比べ88百万円、56.4%増加した。これは、電気事業会計から借り入れた借入金の償還額162百万円を上回っている。

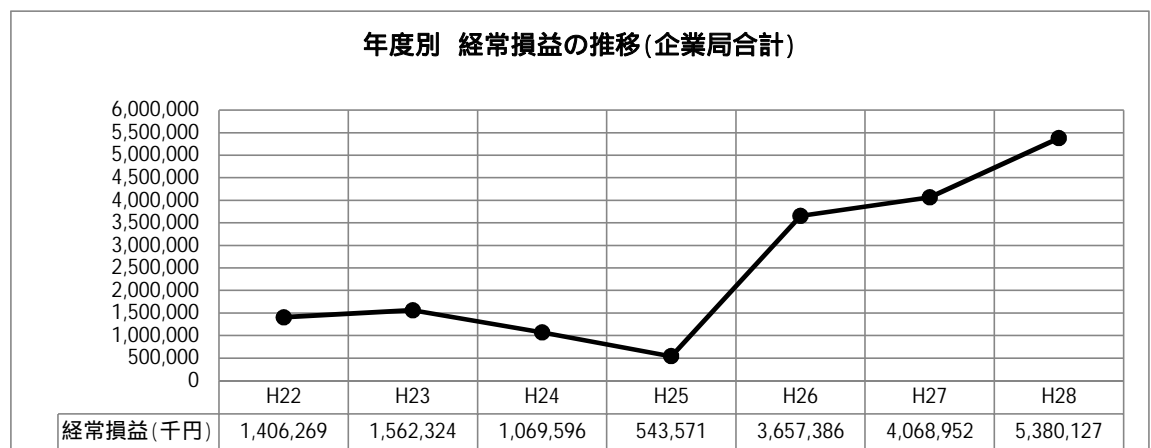
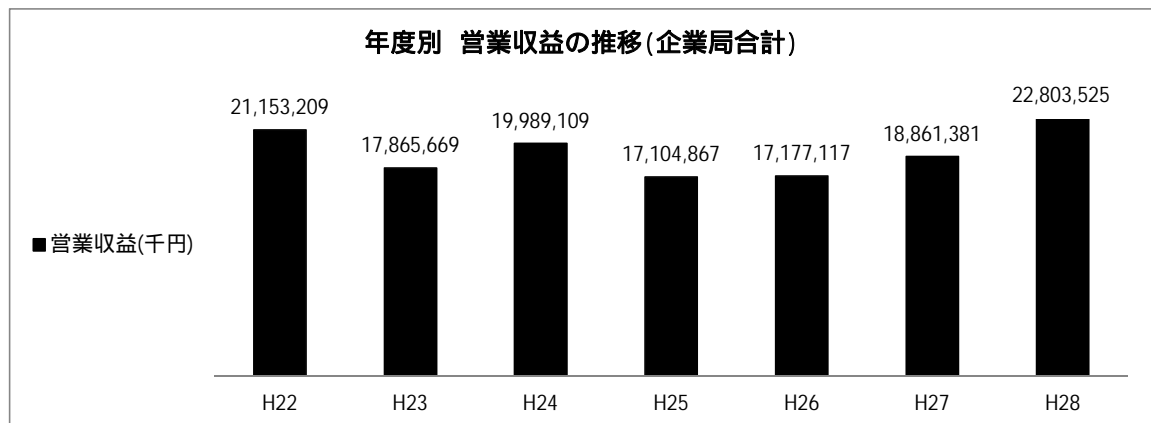
年間利用者数は255,795人と、前年度に比べ1.7%増加した。また、18ホール当たり利用人員は県内ゴルフ場の平均を上回っている。今後も利用者サービスのより一層の向上を図ることが必要である。

企業局事業 平成28年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	電気事業	工業用水道事業	水道事業	団地造成事業	駐車場事業	施設管理事業	合計
営業収益	6,547,056	1,665,080	6,385,888	7,231,445	107,046	867,010	22,803,525
営業費用	5,362,821	1,478,479	4,220,011	5,916,815	151,470	600,134	17,729,730
営業損益	1,184,235	186,601	2,165,876	1,314,629	44,424	266,877	5,073,795
営業外収益	164,148	324,381	513,848	11,869	44,324	8,935	1,067,505
営業外費用	89,551	183,678	464,731	18,797	3,732	684	761,173
経常損益	1,258,832	327,305	2,214,993	1,307,701	3,832	275,128	5,380,127
特別利益	3,299	602,617	69,357	0	3,832	0	679,104
特別損失	0	2,608,377	5,482	0	0	0	2,613,858
当年度純損益	1,262,131	1,678,455	2,278,868	1,307,701	0	275,128	3,445,373

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



経常損益 = 経常収益(営業収益 + 営業外収益) - 経常費用(営業費用 + 営業外費用)

(2) 病院局事業

事業収支の状況をみると、総収益は27,684百万円で、入院、外来患者数は共に減少したものの、患者1人1日あたりの診療報酬単価が増加したことにより医業収益が665百万円増加するなどしたため、前年度に比べ800百万円、3.0%増加した。総費用は27,965百万円で、退職者の増加により給与費が増加したこと、手術件数の増加や高額薬剤の使用等により材料費が増加したことなどにより医業費用が919百万円増加し、前年度に比べ915百万円、3.4%増加した。この結果、純損失は281百万円で、前年度に比べ赤字額が115百万円増加した。

病院別にみると、精神医療センターは132百万円の純利益となり、黒字決算となった。心臓血管センターは83百万円、がんセンターは27百万円、小児医療センターは303百万円の純損失となり、赤字決算となった。

県立病院は、それぞれの専門分野において高度専門医療を担い、施設整備や高額医療器械導入などの設備投資が行われており、その財源として発行した企業債の残高は21,852百万円となっている。今後、多額の償還資金が必要となることに加え、診療報酬は近年抑制傾向であり、改定による大きな収入増は見込めないことや、人口減少による影響などにより、病院経営は依然として厳しい状況が続くことが予想される。

このような経営環境の中、医療技術の向上を図り、県民に安全で安心な高度・専門医療サービスの提供を続けていくためには、人材の確保と定着及び職員の資質向上に向けた取り組みを強化することに加え、地域医療連携などによる病床利用率の向上など、経営の健全化に向け、より一層経営改善に努める必要がある。今後の事業運営に対しては、次の事項を望むものである。

(注) 上記において表示した各病院の金額・比率は、病院局総務課分として計上された収益及び費用を各病院に振り分けて算出したものである。(総務課は管理部門であり、医業を実施していないため)

参考：第三次改革プランにおける経常損益などの推移 (単位：百万円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		228	387	-
純損益		166	281	-
1日平均入院患者数(人)	計画値	708	720	735
	実績値	668	643	-
1日平均外来患者数(人)	計画値	1,042	1,048	1,059
	実績値	1,067	1,045	-

ア 経営の健全化を図るための取組みについて

県立病院の経営の健全化については、平成27年3月に「第三次群馬県立病院改革プラン」(平成27～29年度)(以下「第三次改革プラン」という。)を策定し、「第二次群馬県立病院改革プラン」(平成24～26年度)で定めた役割を継承しつつ、高度先進医療や今まで培った専門性の充実・強化、職員の経営意識の向上などに重点的に取り組み、一般会計繰入金を抑制しながら平成29年度末までに病院事業全体の収支を均衡させることを目標としている。

第三次改革プランに定めた平成28年度の経常収支、医業収支などの目標数値と、決算数値とを比較すると、医業収益は増加したものの、給与費、材料費などが増加したことにより、医業費用の増加が医業収益の増加を上回り、決算数値は目標数値に到達することはできず、病院事業会計全体の単年度損益額は、281百万円の純損失となった。この純損失額は、第三次改革プランで設定していた純損失額90百万円を191百万円超過している。

これまでも各病院においては、積極的に経営改善に取り組んできたところであるが、第三次改革プランの最終年度である平成29年度の目標数値達成に向け、更なる病院運営の効率化と経営改善に努める必要がある。

イ 高度先進医療従事者の確保と資質の向上について

県立病院には、地域における高度先進医療を担う役割がある。医療従事者の確保と資質の向上は、第三次改革プランにおいて重点的に取り組む項目の一つとしている。

新しい医療施設や高度医療器械が十分にその機能を発揮し、県民に高度な先進医療を安定的に提供することができるよう、また、必要な医療サービスの提供を維持できるよう、引き続き、医師、看護職員をはじめとする専門性の高い医療従事者の確保及び定着に努めるとともに、研修などによる在職医療従事者の育成及び資質の向上に努める必要がある。

ウ 安全・安心な医療の提供について

近年の医療事故に係る報道により、県内の医療機関における医療の透明性、医療に関わる場所での安全性について、県民の意識が高まっている。

県立病院において、平成27年度に発生した医療事故及びヒヤリ・ハット事例の報告件数は、医療事故が34件で前年度と比べ2件増加し、ヒヤリ・ハット事例が4,718件で前年度と比べ508件増加した（平成28年度公表）。また、第三次改革プランにおいて取り組む重点項目の一つに、安全・安心な医療の提供を挙げている。

地域の拠点病院として、県民が安心して安全な医療を受けられるように、職員の意識を向上させるとともに、今後も、徹底した医療安全対策に取り組む必要がある。

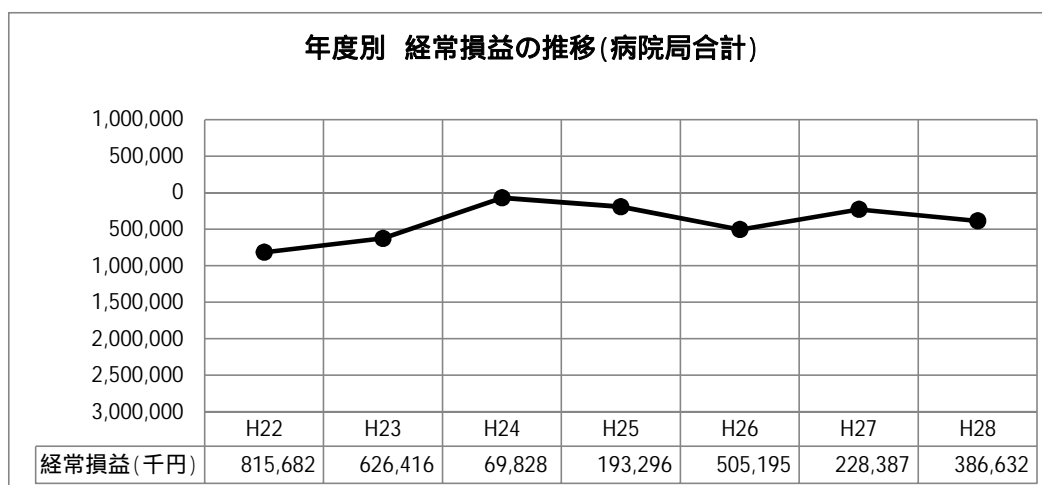
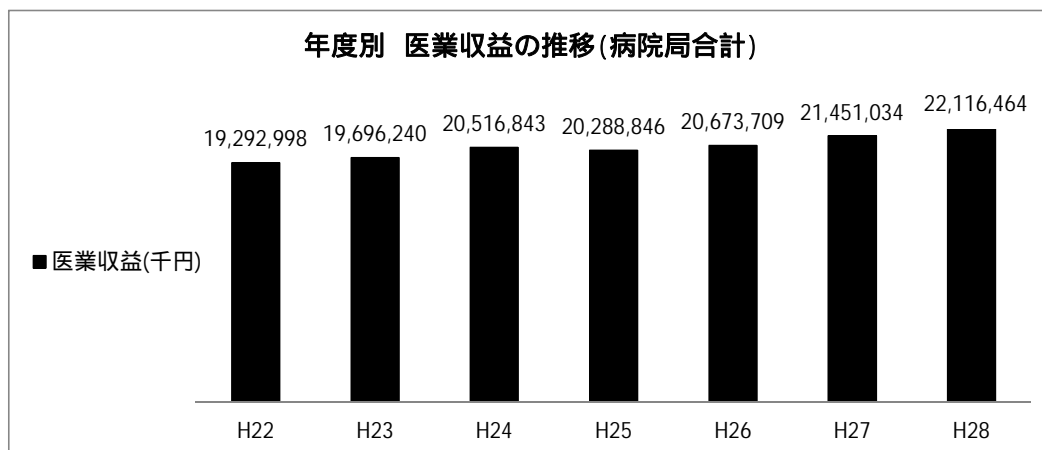
病院局事業 平成28年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	心臓血管 センター	がん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	合計
医業収益	7,619,405	8,454,449	1,940,202	4,102,408	22,116,464
医業費用	8,788,902	9,620,468	2,697,793	6,023,793	27,130,955
医業損益	1,169,497	1,166,018	757,591	1,921,385	5,014,492
医業外収益	1,287,091	1,520,492	882,390	1,740,696	5,430,669
医業外費用	200,468	383,205	126,813	92,323	802,810
経常損益	82,875	28,731	2,014	273,013	386,632
特別利益	333	1,939	133,541	853	136,666
特別損失	0	0	0	31,089	31,089
当年度純損益	82,541	26,792	131,526	303,249	281,055

(注1) 病院局総務課分として計上されている収益・費用を各病院に振り分けて算出。

(注2) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



経常損益 = 経常収益(医業収益 + 医業外収益) - 経常費用(医業費用 + 医業外費用)

電 氣 事 業

電 気 事 業

1 事業の概要

この事業は、昭和33年の桃野発電所の運転開始以来、本県の豊かな水資源を活用した水力発電所32箇所、一般廃棄物の焼却熱や風力、太陽光などの未利用エネルギーの有効活用を図る汽力発電所1箇所、風力発電所1箇所及び太陽光発電所2箇所の計36発電所、合計最大出力251,210kWによって発電した電力を供給しているものである。

(1) 営業部門

当年度における発電供給実績は、目標供給電力量837,587,900kWh（対前年度比2.0%増）に対し、732,909,019kWh（対前年度比1.9%減）となっており、当年度の供給目標達成率は87.5%であった。発電供給実績が減少した主な理由は、平成27年度冬季において山間部の積雪量が少なかったことや平成28年5月から7月までが少雨であったことの影響などにより水力発電の発電量が減少したためであり、このことは、以下で述べる収益及び費用並びに経営分析指標にも影響を与えている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

建設が進められているハッ場発電所及び平成28年5月に運転が開始された田沢発電所の建設工事が行われたほか、既設発電所の機能の維持・向上を図るための改良工事や保存工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は7,239,974,871円で、予算額に対して99.5%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は5,738,360,599円で、予算額に対して92.7%となっている。これは主に、各発電所などの修繕費及び減価償却費並びに消費税の納付税額などに不用額が生じたこと、下久保発電所の機械装置修繕費が翌年度に繰り越されたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は2,411,903,289円で、予算額に対して99.9%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は3,990,061,760円で、予算額に対して91.8%となっている。これは主に、田沢発電所建設費及び各発電所設備整備費などに不用額が生じたこと、ハッ場発電所建設費、相俣発電所設備整備費及び下久保発電所設備整備費が翌年度に繰り越されたことによるも

のである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は6,714,501,900円で、前年度に比べ121,390,119円、1.8%の減となっている。これは主に、水力発電所の供給電力量の減少などにより販売電力料が139,388,914円減少し、営業収益が135,338,083円減少したことによるものである。

なお、営業外収益は、機械損害保険金が支払われたことなどにより、前年度に比べ34,649,367円、26.8%増加している。

(2) 費用

総費用は5,452,371,105円で、前年度に比べ36,869,508円、0.7%の増となっている。これは主に、水力発電に係る減価償却費及び委託料などの増加により、営業費用が53,517,168円増加したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、1,262,130,795円の純利益となり、前年度に比べ158,259,627円、11.1%の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、1,258,832,198円の経常利益となり、前年度に比べ151,305,131円、10.7%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、1,184,235,065円の営業利益となり、前年度に比べ188,855,251円、13.8%の減となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は69,536,242,022円で、前年度末に比べ469,460,380円の増となっている。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。なお、工業用水道事業会計などへの貸付金の償還及び減価償却費の計上などにより固定資産は減少している。

(2) 負債

負債総額は7,845,142,822円で、前年度末に比べ572,670,415円の減となっている。これは主に、企業債が減少したことに加え、発電施設の建設工事や改良工事の請負代金などに係る未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は61,691,099,200円で、前年度末に比べ1,042,130,795円の増となっている。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,542,637,111円で前年度に比べ662,205,226円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,061,561,758円で前年度に比べ1,138,223,429円の減となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、275,298,841円で前年度に比べ31,589,081円の増となっている。これは主に、建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は32,716,502,988円となり、期首と比較して1,205,776,512円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.6	2.8	2.3	1.9
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.11	0.12	0.11	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.4	24.0	20.5	18.1
設備利用率 (%)	$\frac{\text{供給電力量実績}}{\text{最大発電能力} \times 365 \text{日} \times 24 \text{時間}} \times 100$	33.1	43.4	34.1	33.3
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	43,784	46,641	46,085	44,538

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資
平成27年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

経営資本営業利益率は1.9%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。これは主に、販売電力料の減少により営業収益が減少したこと、減価償却費及び委託料などの増加により営業費用が増加したことなどにより、営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.11回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は18.1%で、前年度に比べ2.4ポイント低くなっている。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は33.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。これは主に、水力発電の河川流量の減少などの影響により、供給電力量実績が減少したことによるものである。

オ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は147人で、職員1人あたりの営業収益は44,538千円となり、前年度に比べ1,547千円減少している。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,560.6	2,164.6	2,075.0	2,365.6
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.1	90.0	90.1	90.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	62.4	58.3	54.8	53.3

(注) 繰延収益は、平成25年度の指標では計算上考慮されていない。

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は2,365.6%で、前年度に比べ290.6ポイント高くなっている。これは主に、工業用水道事業会計などへの貸付金の償還などにより現金預金が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は90.9%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。これは主に、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の対前年度増加率が、負債資本合計の対前年度増加率よりも大きいことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は53.3%で、前年度と比べ1.5ポイント低くなっており、引き続き100%以下の指標で推移している。これは主に、上記アと同様の理由などにより固定資産が減少したことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

電気事業

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度			
		A	B	B - A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
水 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	909,090,841	708,053,432	201,037,409	77.9	696,877,195	11,176,237	98.4
		供給目標 (kWh)	818,079,000	779,173,000	38,906,000	95.2	798,559,000	19,386,000	102.5
		供給率 (%)	111.1	90.9	20.2		87.3	3.6	
	販売電力料金 (円)	6,083,922,525	5,990,842,945	93,079,580	98.5	5,861,914,163	128,928,782	97.8	
	発電所数	32	31	1	96.9	32	1	103.2	
汽 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	34,110,800	34,390,100	279,300	100.8	31,593,800	2,796,300	91.9
		供給目標 (kWh)	35,709,000	38,030,000	2,321,000	106.5	34,879,000	3,151,000	91.7
		供給率 (%)	95.5	90.4	5.1		90.6	0.2	
	販売電力料金 (円)	494,282,806	498,050,580	3,767,774	100.8	486,826,010	11,224,570	97.7	
	発電所数	1	1	0	100.0	1	0	100.0	
風 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	206,315	190,090	16,225	92.1	234,487	44,397	123.4
		供給目標 (kWh)	228,300	228,900	600	100.3	228,900	0	100.0
		供給率 (%)	90.4	83.0	7.4		102.4	19.4	
	販売電力料金 (円)	4,538,930	4,181,980	356,950	92.1	5,158,714	976,734	123.4	
	発電所数	1	1	0	100.0	1	0	100.0	
太 陽 光	供給電力量	供給実績 (kWh)	4,118,954	4,208,281	89,327	102.2	4,203,537	4,744	99.9
		供給目標 (kWh)	2,905,000	3,864,000	959,000	133.0	3,921,000	57,000	101.5
		供給率 (%)	141.8	108.9	32.9		107.2	1.7	
	販売電力料金 (円)	163,060,320	165,417,644	2,357,324	101.4	165,205,348	212,296	99.9	
	発電所数	2	2	0	100.0	2	0	100.0	
合 計	供給電力量	供給実績 (kWh)	947,526,910	746,841,903	200,685,007	78.8	732,909,019	13,932,884	98.1
		供給目標 (kWh)	856,921,300	821,295,900	35,625,400	95.8	837,587,900	16,292,000	102.0
		供給率 (%)	110.6	90.9	19.7		87.5	3.4	
	販売電力料金 (円)	6,745,804,581	6,658,493,149	87,311,432	98.7	6,519,104,235	139,388,914	97.9	
	発電所数	36	35	1	97.2	36	1	102.9	

発電所名 (平成28年度)

- ・水力発電所 (32) ... 桃野、相保、中之条、四万、白沢、利南、湯川、田口、関根、小出、柳原、下久保、東、小平、高津戸、沢入、矢倉、天狗岩、桐生川、広池、奈良保、熊倉、狩宿、相保第二、日向見、中之条ダム、新利南、下久保第二、鬼石、狩宿第二、東第二、田沢 (平成28年5月営業運転開始)
- ・火力発電所 (1) ... 高浜
- ・風力発電所 (1) ... 吉岡風力
- ・太陽光発電所 (2) ... 板倉ニュータウン太陽光、亀里太陽光

別表2

比較損益計算書

電気事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
販売電力料	6,519,104,235	6,658,493,149	139,388,914	97.9
営業雑収益	27,951,411	23,900,580	4,050,831	116.9
営業収益計	6,547,055,646	6,682,393,729	135,338,083	98.0
水力発電費	4,176,303,325	4,148,051,440	28,251,885	100.7
火力発電費	362,657,885	342,428,225	20,229,660	105.9
風力発電費	13,471,607	12,231,385	1,240,222	110.1
太陽光発電費	97,897,350	98,219,795	322,445	99.7
一般管理費	712,490,414	708,372,568	4,117,846	100.6
営業費用計	5,362,820,581	5,309,303,413	53,517,168	101.0
営業利益	1,184,235,065	1,373,090,316	188,855,251	86.2
財務収益	11,340,468	22,219,137	10,878,669	51.0
長期前受金戻入	70,845,262	71,533,743	688,481	99.0
雑収益	81,961,927	35,745,410	46,216,517	229.3
営業外収益計	164,147,657	129,498,290	34,649,367	126.8
財務費用	55,682,120	66,552,932	10,870,812	83.7
事業外費用	33,868,404	25,898,345	7,970,059	130.8
営業外費用計	89,550,524	92,451,277	2,900,753	96.9
経常利益	1,258,832,198	1,410,137,329	151,305,131	89.3
特別利益	3,298,597	24,000,000	20,701,403	13.7
特別損失	0	13,746,907	13,746,907	皆減
当年度純利益	1,262,130,795	1,420,390,422	158,259,627	88.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	275,298,841	1,042,717,778	767,418,937	26.4
当年度未処分利益剰余金	1,537,429,636	2,463,108,200	925,678,564	62.4

別表3

比較貸借対照表

電気事業

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
電気事業固定資産	28,452,234,229	40.9	26,232,565,915	38.0	2,219,668,314	108.5
事業外固定資産	2,084,536,628	3.0	1,997,446,436	2.9	87,090,192	104.4
固定資産仮勘定	2,878,994,802	4.2	3,643,006,885	5.3	764,012,083	79.0
投資その他の資産	2,874,081,651	4.1	5,128,499,024	7.4	2,254,417,373	56.0
固定資産計	36,289,847,310	52.2	37,001,518,260	53.6	711,670,950	98.1
現金預金	32,716,502,988	47.0	31,510,726,476	45.6	1,205,776,512	103.8
未収金	529,891,724	0.8	554,536,906	0.8	24,645,182	95.6
流動資産計	33,246,394,712	47.8	32,065,263,382	46.4	1,181,131,330	103.7
資産合計	69,536,242,022	100.0	69,066,781,642	100.0	469,460,380	100.7
企業債	1,107,093,691	1.6	1,372,972,411	2.0	265,878,720	80.6
引当金	3,822,901,821	5.5	3,918,956,056	5.7	96,054,235	97.5
固定負債計	4,929,995,512	7.1	5,291,928,467	7.7	361,932,955	93.2
企業債	265,878,720	0.4	275,298,841	0.4	9,420,121	96.6
未払金	291,737,656	0.4	816,090,823	1.2	524,353,167	35.7
未払費用	738,377,596	1.1	348,583,460	0.5	389,794,136	211.8
預り金	13,491,884	0.0	13,001,627	0.0	490,257	103.8
引当金	95,911,172	0.1	92,314,475	0.1	3,596,697	103.9
流動負債計	1,405,397,028	2.0	1,545,289,226	2.2	139,892,198	90.9
長期前受金	1,509,750,282	2.2	1,580,595,544	2.3	70,845,262	95.5
繰延収益計	1,509,750,282	2.2	1,580,595,544	2.3	70,845,262	95.5
負債合計	7,845,142,822	11.3	8,417,813,237	12.2	572,670,415	93.2
資本金	55,142,232,934	79.3	54,099,515,156	78.3	1,042,717,778	101.9
資本金計	55,142,232,934	79.3	54,099,515,156	78.3	1,042,717,778	101.9
資本剰余金	77,744,903	0.1	77,744,903	0.1	0	100.0
利益剰余金	6,471,121,363	9.3	6,471,708,346	9.4	586,983	100.0
剰余金計	6,548,866,266	9.4	6,549,453,249	9.5	586,983	100.0
資本合計	61,691,099,200	88.7	60,648,968,405	87.8	1,042,130,795	101.7
負債資本合計	69,536,242,022	100.0	69,066,781,642	100.0	469,460,380	100.7

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,262,130,795	1,420,390,422	158,259,627
減価償却費	1,502,497,039	1,460,481,199	42,015,840
事業外固定資産管理費（減価償却分）	26,710,022	25,448,479	1,261,543
固定資産除却損	23,999,317	38,578,068	14,578,751
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,402,435	31,304,314	18,901,879
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,190,502	1,443,009	3,633,511
法定福利費引当金の増減額（ は減少）	1,406,195	158,629	1,564,824
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	83,651,800	130,612,800	214,264,600
長期前受金戻入額	70,845,262	71,533,743	688,481
受取利息及び配当金	11,340,468	22,219,137	10,878,669
支払利息	55,682,120	66,552,932	10,870,812
過年度修正損益（ は益）	26,330	13,746,907	13,720,577
未収金の増減額（ は増加）	24,645,182	14,382,690	39,027,872
未払金の増減額（ は減少）	524,353,167	369,487,177	893,840,344
未払費用の増減額（ は減少）	389,794,136	136,829,457	526,623,593
預り金の増減額（ は減少）	490,257	1,749,127	1,258,870
小 計	2,586,978,763	3,249,176,132	662,197,369
利息及び配当金の受取額	11,340,468	22,219,137	10,878,669
利息の支払額	55,682,120	66,552,932	10,870,812
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,542,637,111	3,204,842,337	662,205,226
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	0	31,499,238	31,499,238
有形固定資産の取得による支出	3,099,206,831	2,088,670,592	1,010,536,239
長期貸付金の回収による収入	910,743,216	910,419,359	323,857
長期貸付金による支出	154,000,000	57,000,000	97,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	1,497,674,157	1,499,058,660	1,384,503
投資有価証券の償却原価法による増減	0	1,348,306	1,348,306
電気事業雑収入	3,227,700	6,700	3,221,000
利益剰余金の繰出による支出	220,000,000	220,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061,561,758	76,661,671	1,138,223,429
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	4,479,965,345	7,970,832,175	3,490,866,830
一時借入金の返済による支出	4,479,965,345	7,970,832,175	3,490,866,830
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	275,298,841	306,887,922	31,589,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,298,841	306,887,922	31,589,081
資金増加額（又は減少額）	1,205,776,512	2,974,616,086	1,768,839,574
資金期首残高	31,510,726,476	28,536,110,390	2,974,616,086
資金期末残高	32,716,502,988	31,510,726,476	1,205,776,512

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等(平成28年度)

電気事業

単位:円

区分	水力発電	汽力発電	風力発電	太陽光発電	合計
営業収益	5,889,865,574	486,826,010	5,158,714	165,205,348	6,547,055,646
営業費用	4,888,793,739	362,657,885	13,471,607	97,897,350	5,362,820,581
営業損益	1,001,071,835	124,168,125	8,312,893	67,307,998	1,184,235,065
経常損益	1,071,954,649	127,166,505	7,596,954	67,307,998	1,258,832,198
セグメント資産	66,500,451,907	2,018,864,067	1,736,036	1,018,662,084	69,536,242,022
セグメント負債	7,745,514,172	86,723,004	12,593,924	311,722	7,845,142,822
その他の項目					
減価償却費	1,372,584,884	74,369,128	3,787,688	51,755,339	1,502,497,039
特別利益	3,298,597	0	0	0	3,298,597
特別損失	0	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,631,119,280	0	2,249,584	0	3,628,869,696

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電に配分している。

工業用水道事業

工業用水道事業

1 事業の概要

この事業は、低廉豊富な工業用水を安定的に供給し工業の健全な発展を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止に寄与することを目的としている事業であり、昭和40年に供用開始した渋川工業用水道、昭和53年に供用開始した東毛工業用水道の2つの施設が稼働している。

(1) 営業部門

渋川工業用水道が7社7事業所、東毛工業用水道が85社94事業所に給水している。また、これらに附帯して、渋川市水道の原水取水業務を受託している。当年度における給水量は契約量78,857,560m³（前年度比0.4%減）、実績量48,607,112m³（前年度比0.2%増）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

東毛工業用水道において電気棟無停電電源装置更新外工事、ハッ場ダムの建設整備のための水源ダム建設費の負担などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,736,092,997円で、予算額に対して100.3%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は4,401,287,324円で、予算額に対して94.7%となっている。これは主に、東毛工業用水道第二浄水場の計画廃止に伴う精算費用などの特別損失などに不用額が生じたものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は185,722,712円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,345,558,279円で、予算額に対して99.7%となっており、おおむね予定どおりの支出となっている。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は2,592,078,198円で、前年度に比べ448,657,555円、20.9%の増となっている。これは主に、東毛工業用水道第二浄水場の計画廃止に伴う会計処理により、国庫補助金長期前受金を特別利益へ計上したことにより特別利益が485,519,992円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は4,270,533,425円で、前年度に比べ2,398,591,674円、128.1%の増となっている。これは主に、東毛工業用水道第二浄水場の計画廃止に伴い関連資産を精算し、水道事業に譲渡したことなどにより特別損失が2,579,543,091円増加したことなどによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、1,678,455,227円の純損失となり、前年度の利益から損失に転じた。

経常収益と経常費用との差引は、327,304,726円の経常利益となり、前年度に比べ144,088,980円、78.6%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、186,601,265円の営業利益となり、前年度に比べ135,651,202円、266.2%の増となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は20,227,238,307円で、前年度末に比べ3,294,629,178円の減となっている。これは主に、東毛工業用水道第二浄水場の計画廃止に伴い関連資産を精算し、水道事業に譲渡したことなどにより固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は13,472,815,429円で、前年度末に比べ1,624,696,663円の減となっている。これは主に、長期前受金が減少したことに加え、企業債及び電気事業会計などからの長期借入金が減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本総額は6,754,422,878円で、前年度末に比べ1,669,932,515円の減となっている。これは主に、東毛工業用水道第二浄水場の計画廃止に伴う会計処理などにより、当年度未処理欠損金が生じたことなどによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、983,109,283円で前年度に比べ128,214,041円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、164,987,274円で前年度に比べ84,776,761円の減となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、981,538,505円で前年度に比べ73,116,303円の増となっている。これは主に、建設改良費に充てるための長期借入金による収入が増加したことなどによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は609,203,725円となり、期首と比較して163,416,496円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.1	0.2	0.3	1.0
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.07	0.07	0.08	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.7	3.2	3.0	11.2
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	52.2	51.6	51.0	51.1
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	82,380	77,374	69,865	72,395

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資
平成27年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は1.0%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。これは主に、資産減耗費などの営業費用の減少により営業利益が増加したことに加え、減価償却累計額の増加による固定資産の減少などにより経営資本が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.09回で、前年度に比べ0.01ポイント高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由により経営資本が減少したことによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は11.2%で、前年度に比べ8.2ポイント高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由により営業利益が増加したことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は51.1%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。これは主に、給水能力が変わらない中で、供給日数が減少したことによるものである。

オ 職員1人あたり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は23人で、職員1人あたりの営業収益は72,395千円となり、前年度に比べ2,530千円増加した。これは主に、職員の減によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	954.9	82.4	75.1	82.9
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.6	54.5	57.2	54.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	96.4	100.9	101.4	100.9

(注) 繰延収益は、平成25年度の指標では計算上考慮されていない。

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は82.9%で、前年度に比べ7.8ポイント高くなっている。これは主に、電気事業会計などからの長期借入金が増加したことなどにより流動負債が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は54.6%で、前年度に比べ2.6ポイント低くなっている。これは主に、当年度未処理欠損金が生じたことなどにより剰余金が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は100.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。これは主に、前述4(1)と同様の理由により固定資産が増加したことによるものである。

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

澁川工業用水道

区 分	平成26年度	平成27年度		平成28年度				
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
1日当り 給水実績(m ³)	82,432	83,545	1,113	101.4	84,263	718	100.9	
1日当り 給水契約(m ³)	113,520	113,520	0	100.0	113,520	0	100.0	
1日当り 実績/契約(%)	72.6	73.6	1.0	/	74.2	0.6	/	
年 間 給水実績(m ³)	30,087,685	30,577,576	489,891	101.6	30,755,825	178,249	100.6	
年 間 給水契約(m ³)	41,434,800	41,548,320	113,520	100.3	41,434,800	113,520	99.7	
年 間 実績/契約(%)	72.6	73.6	1.0	/	74.2	0.6	/	
水道 料金 (円)	基本料金	527,305,285	529,157,416	1,852,131	100.4	527,973,425	1,183,991	99.8
	超過料金	0	0	0	-	0	0	-
	計	527,305,285	529,157,416	1,852,131	100.4	527,973,425	1,183,991	99.8

東毛工業用水道

区 分	平成26年度	平成27年度		平成28年度				
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
1日当り 給水実績(m ³)	45,714	43,116	2,598	94.3	42,733	383	99.1	
1日当り 給水契約(m ³)	93,432	91,882	1,550	98.3	91,528	354	99.6	
1日当り 実績/契約(%)	48.9	46.9	2.0	/	46.7	0.2	/	
年 間 給水実績(m ³)	16,685,568	15,780,252	905,316	94.6	15,597,556	182,696	98.8	
年 間 給水契約(m ³)	34,102,776	33,628,630	474,146	98.6	33,407,760	220,870	99.3	
年 間 実績/契約(%)	48.9	46.9	2.0	/	46.7	0.2	/	
水道 料金 (円)	基本料金	1,168,434,356	1,143,857,816	24,576,540	97.9	1,133,171,666	10,686,150	99.1
	超過料金	6,474,720	3,752,700	2,722,020	58.0	3,931,200	178,500	104.8
	計	1,174,909,076	1,147,610,516	27,298,560	97.7	1,137,102,866	10,507,650	99.1

澁川市上水道給水受託

区 分	平成26年度	平成27年度		平成28年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m ³)	5,861	5,865	4	100.1	6,175	310	105.3
1日当り 給水契約(m ³)	11,000	11,000	0	100.0	11,000	0	100.0
1日当り 実績/契約(%)	53.3	53.3	0.0	/	56.1	2.8	/
年 間 給水実績(m ³)	2,139,154	2,146,752	7,598	100.4	2,253,731	106,979	105.0
年 間 給水契約(m ³)	4,015,000	4,026,000	11,000	100.3	4,015,000	11,000	99.7
年 間 実績/契約(%)	53.3	53.3	0.0	/	56.1	2.8	/
水道料金 (円)	50,319,154	50,458,752	139,598	100.3	50,433,731	25,021	100.0

別表 2

比較損益計算書

工業用水道事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
給 水 収 益	1,665,076,291	1,676,767,932	11,691,641	99.3
その他営業収益	3,900	0	3,900	皆増
営業収益計	1,665,080,191	1,676,767,932	11,687,741	99.3
渋川地区事業費	482,124,186	578,257,025	96,132,839	83.4
東毛地区事業費	908,452,677	997,085,422	88,632,745	91.1
一般管理費	87,902,063	50,475,422	37,426,641	174.1
営業費用計	1,478,478,926	1,625,817,869	147,338,943	90.9
営業利益	186,601,265	50,950,063	135,651,202	366.2
受取利息及び配当金	698,103	700,436	2,333	99.7
長期前受金戻入	184,204,825	189,005,007	4,800,182	97.5
雑 収 益	139,478,403	159,850,584	20,372,181	87.3
営業外収益計	324,381,331	349,556,027	25,174,696	92.8
支払利息及び 企業債取扱手数料	149,860,598	172,905,462	23,044,864	86.7
雑 支 出	33,817,272	44,384,882	10,567,610	76.2
営業外費用計	183,677,870	217,290,344	33,612,474	84.5
経常利益	327,304,726	183,215,746	144,088,980	178.6
特別利益	602,616,676	117,096,684	485,519,992	514.6
特別損失	2,608,376,629	28,833,538	2,579,543,091	9,046.3
当年度純利益(は純損失)	1,678,455,227	271,478,892	1,949,934,119	618.3
前年度繰越利益剰余金	740,403,200	740,403,200	0	100.0
その他未処分 利益剰余金変動額	39,000,000	342,234,762	303,234,762	11.4
当年度未処分利益剰余金	899,052,027	1,354,116,854	2,253,168,881	66.4

(注) 当年度未処分利益剰余金が、(マイナス)表示の場合は「当年度未処理欠損金」である。

比較貸借対照表

工業用水道事業

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	14,180,685,846	70.1	14,822,193,433	63.0	641,507,587	95.7
無形固定資産	3,586,333,073	17.7	3,719,183,387	15.8	132,850,314	96.4
固定資産仮勘定	1,658,847,260	8.2	4,034,475,418	17.2	2,375,628,158	41.1
固定資産計	19,425,866,179	96.0	22,575,852,238	96.0	3,149,986,059	86.0
現金預金	609,203,725	3.0	772,620,221	3.3	163,416,496	78.8
未収金	192,168,403	1.0	173,395,026	0.7	18,773,377	110.8
流動資産計	801,372,128	4.0	946,015,247	4.0	144,643,119	84.7
資産合計	20,227,238,307	100.0	23,521,867,485	100.0	3,294,629,178	86.0
企業債	6,756,888,705	33.4	7,471,493,813	31.8	714,605,108	90.4
他会計借入金	1,189,504,350	5.9	1,160,823,700	4.9	28,680,650	102.5
引当金	278,633,193	1.4	181,463,783	0.8	97,169,410	153.5
固定負債計	8,225,026,248	40.7	8,813,781,296	37.5	588,755,048	93.3
企業債	714,605,108	3.5	692,126,655	2.9	22,478,453	103.2
他会計借入金	125,319,350	0.6	443,411,850	1.9	318,092,500	28.3
未払金	104,324,592	0.5	110,293,241	0.5	5,968,649	94.6
未払費用	7,812,485	0.1	0	0.0	7,812,485	皆増
預り金	178,697	0.0	110,452	0.0	68,245	161.8
引当金	13,903,386	0.1	13,526,089	0.1	377,297	102.8
流動負債計	966,143,618	4.8	1,259,468,287	5.4	293,324,669	76.7
長期前受金	4,281,645,563	21.1	5,024,262,509	21.4	742,616,946	85.2
繰延収益計	4,281,645,563	21.1	5,024,262,509	21.4	742,616,946	85.2
負債合計	13,472,815,429	66.6	15,097,512,092	64.2	1,624,696,663	89.2
資本金	3,816,159,162	18.9	3,473,924,400	14.8	342,234,762	109.9
資本金計	3,816,159,162	18.9	3,473,924,400	14.8	342,234,762	109.9
資本剰余金	1,699,830,940	8.4	1,691,308,228	7.2	8,522,712	100.5
利益剰余金	1,238,432,776	6.1	3,259,122,765	13.9	2,020,689,989	38.0
剰余金計	2,938,263,716	14.5	4,950,430,993	21.0	2,012,167,277	59.4
資本合計	6,754,422,878	33.4	8,424,355,393	35.8	1,669,932,515	80.2
負債資本合計	20,227,238,307	100.0	23,521,867,485	100.0	3,294,629,178	86.0

比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は純損失)	1,678,455,227	271,478,892	1,949,934,119
減価償却費	800,475,103	830,165,387	29,690,284
営業外費用(減価償却分)	8,962,597	0	8,962,597
有形固定資産除却損	21,679,684	150,411,107	128,731,423
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,033,745	26,535,478	51,569,223
賞与引当金の増減額(は減少)	378,837	580,466	959,303
法定福利費引当金の増減額(は減少)	1,540	139,052	140,592
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	72,135,665	0	72,135,665
長期前受金戻入額	184,204,825	189,005,007	4,800,182
受取利息及び配当金	698,103	700,436	2,333
支払利息	149,860,598	172,905,462	23,044,864
過年度修正損益(は益)	24,294,314	28,519,776	4,225,462
未収金の増減額(は増加)	18,773,377	55,894,910	74,668,287
未払金の増減額(は減少)	5,968,649	9,086,387	3,117,738
事業整理による固定資産の除却処理	1,909,672,226	0	1,909,672,226
預り金の増減額(は減少)	68,245	78,462	146,707
小 計	1,124,459,293	1,283,528,350	159,069,057
利息及び配当金の受取額	698,103	700,436	2,333
利息の支払額	142,048,113	172,905,462	30,857,349
業務活動によるキャッシュ・フロー	983,109,283	1,111,323,324	128,214,041
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	0	2,893,784	2,893,784
有形固定資産の取得による支出	106,156,539	44,607,425	61,549,114
無形固定資産の取得による支出	90,553,447	51,118,453	39,434,994
国庫補助金による収入	23,200,000	12,100,000	11,100,000
工業用水道事業雑収入	0	521,581	521,581
工事費負担金による収入	8,522,712	0	8,522,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,987,274	80,210,513	84,776,761
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	2,797,175,892	2,781,262,877	15,913,015
一時借入金返済による支出	2,797,175,892	2,781,262,877	15,913,015
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金による収入	154,000,000	57,000,000	97,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	692,126,655	668,242,958	23,883,697
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	368,411,850	368,411,850	0
その他の長期借入金の償還による支出	75,000,000	75,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	981,538,505	1,054,654,808	73,116,303
資金増加額(又は減少額)	163,416,496	23,541,997	139,874,499
資金期首残高	772,620,221	796,162,218	23,541,997
資金期末残高	609,203,725	772,620,221	163,416,496

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（平成28年度）

工業用水道事業

単位：円

区 分	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営業収益	527,973,425	1,137,106,766	1,665,080,191
営業費用	524,571,864	953,907,062	1,478,478,926
営業損益	3,401,561	183,199,704	186,601,265
経常損益	52,769,244	274,535,482	327,304,726
セグメント資産	6,759,827,258	13,467,411,049	20,227,238,307
セグメント負債	4,179,371,578	9,293,443,851	13,472,815,429
その他の項目			
減価償却費	223,250,822	586,186,878	809,437,700
特別利益	14,858,763	587,757,913	602,616,676
特別損失	413,254	2,607,963,375	2,608,376,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,933,200	56,539,537	59,472,737

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。

水道事業

水道事業

1 事業の概要

この事業は、市町村水道事業への安全で安定した水供給体制の確立、地下水利用の適正化などを目的とした広域水道用水供給事業であり、県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の4施設が稼働している。

(1) 営業部門

県央第一水道が2市1町1村、新田山田水道が2市、東部地域水道が2市5町、県央第二水道が4市1町に給水し、当年度における給水量は計画で83,133,860m³（前年度比0.3%減）に対し、実績量は82,715,992m³でほぼ前年度並みであった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

県央第一水道3系浄水処理施設建設工事などを行ったほか、東部地域水道及び県央第二水道でハツ場ダムの建設整備のためのハツ場ダム関連負担金などの負担が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は7,478,638,986円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は5,064,591,068円で、予算額に対して96.2%となっている。これは主に、資産減耗費及び営業活動に関連する事務費などを整理する総係費などに不用額が生じたものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は286,589,805円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は3,969,689,639円で、予算額に対して57.7%となっている。これは主に、県央第一水道の3系浄水処理施設建設工事費などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は6,969,092,752円で、前年度に比べ210,219,235円、2.9%の減となっている。これは主に、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力ホールディングス(株)からの損害賠償金などの減少により特別利益が127,328,414円減少したこと、国庫補助金長期前受金戻入などの減少により営業外収益が69,642,684円減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は4,690,224,607円で、前年度に比べ483,085,132円、9.3%の減となっている。これは主に、減価償却費などの減少により県央第二地区事業費が181,953,316円、東部地区事業費が146,931,592円と、それぞれ減少したことなどにより営業費用が453,999,305円減少したことなどによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、2,278,868,145円の純利益となり、前年度に比べ272,865,897円、13.6%の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、2,214,993,101円の経常利益となり、前年度に比べ405,676,071円、22.4%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、2,165,876,483円の営業利益となり、前年度に比べ440,751,168円、25.5%の増となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は84,051,505,842円で、前年度末に比べ723,186,006円の増となっている。これは主に、減価償却及び除却などにより有形及び無形固定資産が減少した一方で、県央第一水道の3系浄水処理施設建設工事などに伴う建設仮勘定が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は33,854,272,846円で、前年度末に比べ1,834,304,175円の減となっている。これは主に、工業用水道事業から資産の譲渡を受けたことにより受贈財産評価額長期前受金が増加した一方で、企業債及び電気事業会計からの長期借入金が増加したことなどによるものである。

(3) 資本

資本総額は50,197,232,996円で、前年度末に比べ2,557,490,181円の増となっている。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、3,624,653,848円で前年度に比べ711,957,013円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,781,901,332円で前年度に比べ3,436,113,808円の減となっている。これは主に、投資有価証券の満期償還による収入の皆減などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,765,278,403円で前年度に比べ24,702,067円の増となっている。これは、企業債による収入の増加などによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は16,490,297,906円となり、期首と比較して77,474,113円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.9	2.1	2.3	2.9
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.08	0.08	0.09	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	24.3	25.7	27.0	33.9
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	66.0	66.7	67.2	67.4
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	82,850	83,390	87,659	89,942

(注) 経営資本 = 総資本 (負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資
平成27年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は2.9%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。これは主に、減価償却累計額の増加による固定資産の減少などにより経営資本が減少したことに加え、減価償却費などの営業費用の減少により営業利益が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.09回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は33.9%で、前年度に比べ6.9ポイント高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は67.4%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。これは、給水能力が変わらない中で給水実績がわずかながら増加したことによるものである。

オ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は71人で、職員1人あたりの営業収益は89,942千円となり、前年度に比べ2,283千円増加した。これは主に、職員の減によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,064.5	559.4	670.3	821.0
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.4	71.8	73.6	76.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	86.1	87.1	82.1	81.7

(注) 繰延収益は、平成25年度の指標では計算上考慮されていない。

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は821.0%で、前年度に比べ150.7ポイント高くなっている。これは主に、未払金が減少したことにより流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は76.5%で、前年度に比べ2.9ポイント高くなっている。これは主に、利益剰余金が増加したことにより剰余金が増加したことに加え、前年度未処分利益剰余金の処分などにより資本金が増加したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は81.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。これは主に、企業債及び電気事業会計からの長期借入金が増加したことなどにより固定負債が増加した一方で、上記イと同様の理由により剰余金及び資本金が増加したことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

県央第一水道

区分	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m ³)	123,844	124,450	606	100.5	124,470	20	100.0
1日当り 給水計画(m ³)	123,870	124,470	600	100.5	124,470	0	100.0
1日当り 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年間 給水実績(m ³)	45,203,074	45,548,780	345,706	100.8	45,431,550	117,230	99.7
年間 給水計画(m ³)	45,212,550	45,556,020	343,470	100.8	45,431,550	124,470	99.7
年間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	2,260,532,440	2,277,728,600	17,196,160	100.8	2,271,577,200	6,151,400	99.7

新田山田水道

区分	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m ³)	22,074	22,065	9	100.0	22,307	242	101.1
1日当り 給水計画(m ³)	23,082	23,082	0	100.0	23,082	0	100.0
1日当り 実績/計画(%)	95.6	95.6	0.0	/	96.6	1.0	/
年間 給水実績(m ³)	8,056,873	8,075,875	19,002	100.2	8,142,039	66,164	100.8
年間 給水計画(m ³)	8,424,930	8,448,012	23,082	100.3	8,424,930	23,082	99.7
年間 実績/計画(%)	95.6	95.6	0.0	/	96.6	1.0	/
水道料金(円)	893,589,165	895,973,553	2,384,388	100.3	895,411,717	561,836	99.9

東部地域水道

区分	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m ³)	25,130	25,130	0	100.0	25,161	31	100.1
1日当り 給水計画(m ³)	25,130	25,130	0	100.0	25,130	0	100.0
1日当り 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.1	0.1	/
年間 給水実績(m ³)	9,172,450	9,197,580	25,130	100.3	9,183,643	13,937	99.8
年間 給水計画(m ³)	9,172,450	9,197,580	25,130	100.3	9,172,450	25,130	99.7
年間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.1	0.1	/
水道料金(円)	981,448,512	984,139,776	2,691,264	100.3	982,646,669	1,493,107	99.8

県央第二水道

区分	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m ³)	53,353	54,265	912	101.7	54,682	417	100.8
1日当り 給水計画(m ³)	55,082	55,082	0	100.0	55,082	0	100.0
1日当り 実績/計画(%)	96.9	98.5	1.6	/	99.3	0.8	/
年間 給水実績(m ³)	19,473,847	19,861,092	387,245	102.0	19,958,760	97,668	100.5
年間 給水計画(m ³)	20,104,930	20,160,012	55,082	100.3	20,104,930	55,082	99.7
年間 実績/計画(%)	96.9	98.5	1.6	/	99.3	0.8	/
水道料金(円)	2,137,719,980	2,150,724,396	13,004,416	100.6	2,148,097,118	2,627,278	99.9

別表2

比較損益計算書

水道事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
給 水 収 益	6,297,732,704	6,308,566,325	10,833,621	99.8
その他営業収益	88,155,211	90,569,727	2,414,516	97.3
営 業 収 益 計	6,385,887,915	6,399,136,052	13,248,137	99.8
県央第一地区事業費	1,039,471,335	1,102,958,822	63,487,487	94.2
県央第一発電事業費	8,382,344	10,704,921	2,322,577	78.3
新田山田地区事業費	554,119,881	587,881,736	33,761,855	94.3
新田山田発電事業費	9,203,416	7,093,906	2,109,510	129.7
県央第二地区事業費	1,624,312,747	1,806,266,063	181,953,316	89.9
県央第二発電事業費	3,951,450	4,036,999	85,549	97.9
東 部 地 区 事 業 費	713,909,410	860,841,002	146,931,592	82.9
水質検査センター事業費	130,039,103	139,269,867	9,230,764	93.4
一 般 管 理 費	136,621,746	154,957,421	18,335,675	88.2
営 業 費 用 計	4,220,011,432	4,674,010,737	453,999,305	90.3
営 業 利 益	2,165,876,483	1,725,125,315	440,751,168	125.5
受取利息及び配当金	6,999,729	10,388,769	3,389,040	67.4
長期前受金戻入	502,128,950	569,529,470	67,400,520	88.2
雑 収 益	4,719,354	3,572,478	1,146,876	132.1
営 業 外 収 益 計	513,848,033	583,490,717	69,642,684	88.1
支 払 利 息	464,627,127	497,045,490	32,418,363	93.5
雑 支 出	104,288	2,253,512	2,149,224	4.6
営 業 外 費 用 計	464,731,415	499,299,002	34,567,587	93.1
経 常 利 益	2,214,993,101	1,809,317,030	405,676,071	122.4
特 別 利 益	69,356,804	196,685,218	127,328,414	35.3
特 別 損 失	5,481,760	0	5,481,760	皆増
当 年 度 純 利 益	2,278,868,145	2,006,002,248	272,865,897	113.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額	1,564,142,703	949,352,647	614,790,056	164.8
当年度未処分利益剰余金	3,843,010,848	2,955,354,895	887,655,953	130.0

別表3

比較貸借対照表

水道事業

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
有形固定資産	42,418,678,012	50.5	42,693,309,160	51.2	274,631,148	99.4
無形固定資産	14,815,666,588	17.6	15,361,406,715	18.4	545,740,127	96.4
投資その他の資産	975,000,000	1.2	1,050,000,000	1.3	75,000,000	92.9
固定資産仮勘定	8,780,543,450	10.4	7,248,774,782	8.7	1,531,768,668	121.1
固定資産計	66,989,888,050	79.7	66,353,490,657	79.6	636,397,393	101.0
現金預金	16,490,297,906	19.6	16,412,823,793	19.7	77,474,113	100.5
未収金	571,319,886	0.7	562,005,386	0.7	9,314,500	101.7
流動資産計	17,061,617,792	20.3	16,974,829,179	20.4	86,788,613	100.5
資産合計	84,051,505,842	100.0	83,328,319,836	100.0	723,186,006	100.9
企業債	16,635,190,238	19.8	18,159,619,169	21.8	1,524,428,931	91.6
他会計借入金	450,135,700	0.5	685,271,400	0.8	235,135,700	65.7
引当金	602,675,019	0.7	646,870,198	0.8	44,195,179	93.2
固定負債計	17,688,000,957	21.0	19,491,760,767	23.4	1,803,759,810	90.7
企業債	1,558,428,931	1.9	1,564,142,703	1.9	5,713,772	99.6
他会計借入金	235,135,700	0.2	235,135,700	0.3	0	100.0
未払金	217,193,953	0.3	689,039,850	0.8	471,845,897	31.5
未払費用	21,721,098	0.0	0	0.0	21,721,098	皆増
預り金	576,393	0.0	488,037	0.0	88,356	118.1
引当金	45,170,896	0.1	43,428,048	0.1	1,742,848	104.0
流動負債計	2,078,226,971	2.5	2,532,234,338	3.0	454,007,367	82.1
長期前受金	14,088,044,918	16.8	13,664,581,916	16.4	423,463,002	103.1
繰延収益計	14,088,044,918	16.8	13,664,581,916	16.4	423,463,002	103.1
負債合計	33,854,272,846	40.3	35,688,577,021	42.8	1,834,304,175	94.9
資本金	38,855,828,503	46.2	37,838,408,856	45.4	1,017,419,647	102.7
資本金計	38,855,828,503	46.2	37,838,408,856	45.4	1,017,419,647	102.7
資本剰余金	1,980,008,129	2.4	1,769,453,093	2.1	210,555,036	111.9
利益剰余金	9,361,396,364	11.1	8,031,880,866	9.6	1,329,515,498	116.6
剰余金計	11,341,404,493	13.5	9,801,333,959	11.8	1,540,070,534	115.7
資本合計	50,197,232,996	59.7	47,639,742,815	57.2	2,557,490,181	105.4
負債資本合計	84,051,505,842	100.0	83,328,319,836	100.0	723,186,006	100.9

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,278,868,145	2,006,002,248	272,865,897
減価償却費	2,340,250,212	2,519,598,292	179,348,080
固定資産除却損	20,807,520	115,499,599	94,692,079
固定資産売却損	330,000	0	330,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	44,195,179	35,984,431	80,179,610
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,144,520	128,332	1,272,852
法定福利費引当金の増減額 (は減少)	598,328	21,571	576,757
長期前受金戻入額	502,128,950	569,529,470	67,400,520
受取利息及び配当金	6,999,729	10,388,769	3,389,040
支払利息	464,627,127	497,045,490	32,418,363
過年度修正損益 (は益)	11,669,805	337,217	11,332,588
未収金の増減額 (は増加)	9,314,500	12,130,956	2,816,456
未払金の増減額 (は減少)	471,845,897	241,263,078	713,108,975
預り金の増減額 (は減少)	88,356	367,617	279,261
小 計	4,060,560,148	4,823,267,582	762,707,434
利息及び配当金の受取額	6,999,729	10,388,769	3,389,040
利息の支払額	442,906,029	497,045,490	54,139,461
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,624,653,848	4,336,610,861	711,957,013
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	380,160	0	380,160
有形固定資産の取得による支出	1,590,586,618	1,259,766,826	330,819,792
無形固定資産の取得による支出	443,708,778	157,372,192	286,336,586
投資有価証券の満期償還による収入	0	2,996,182,457	2,996,182,457
長期貸付金の回収による収入	75,000,000	75,000,000	0
国庫補助金等による収入	102,100,000	134,000	101,966,000
国庫補助金の返還による支出	188,917	54,296	134,621
水道事業雑収入	7,035,821	0	7,035,821
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	68,067,000	89,333	67,977,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,781,901,332	1,654,212,476	3,436,113,808
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	6,824,966,308	7,750,357,104	925,390,796
一時借入金の返済による支出	6,824,966,308	7,750,357,104	925,390,796
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	34,000,000	0	34,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,564,142,703	1,554,844,770	9,297,933
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	235,135,700	235,135,700	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765,278,403	1,789,980,470	24,702,067
資金増加額 (又は減少額)	77,474,113	4,200,842,867	4,123,368,754
資金期首残高	16,412,823,793	12,211,980,926	4,200,842,867
資金期末残高	16,490,297,906	16,412,823,793	77,474,113

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（平成28年度）

水道事業

単位：円

区 分	県央第一水道	新田山田水道	東部地域水道	県央第二水道	合計
営業収益	2,327,616,372	909,534,671	982,646,669	2,166,090,203	6,385,887,915
営業費用	1,157,520,137	592,316,367	741,840,087	1,728,334,841	4,220,011,432
営業損益	1,170,096,235	317,218,304	240,806,582	437,755,362	2,165,876,483
経常損益	1,127,551,192	306,567,863	270,176,959	510,697,087	2,214,993,101
セグメント資産	24,962,166,256	7,812,666,581	15,917,136,116	35,359,536,889	84,051,505,842
セグメント負債	4,948,244,048	2,504,411,563	8,230,418,101	18,171,199,134	33,854,272,846
その他の項目					
他会計繰入金	0	0	0	68,067,000	68,067,000
減価償却費	532,344,051	257,611,042	410,016,012	1,140,279,107	2,340,250,212
特別利益	17,453,459	16,292,795	27,839,103	7,771,447	69,356,804
特別損失	58,012	318,228	4,775,520	330,000	5,481,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	407,099,519	30,049,733	1,040,568,885	51,209,840	1,528,927,977

(注) 水質検査センター並びに本局の収益、費用、資産及び負債は、4水道に配分している。

団地造成事業

団地造成事業

1 事業の概要

この事業は、土地造成事業、ニュータウン事業（以下「分譲2事業」という。）を行っているものである。

(1) 営業部門

ア 土地造成事業

分譲中の6産業団地及び3住宅団地のうち、伊勢崎宮郷工業団地196,006.59㎡、多田山北産業団地841.57㎡、多田山南産業団地112,899.61㎡、太田リサーチパーク5,764.84㎡、明和大輪西工業団地46,795.85㎡の計362,308.46㎡（前年度比346.0%増）を分譲するとともに、高崎複合産業団地のうち4,909.24㎡、ふれあいタウンちよだ住宅団地のうち39,103.23㎡の計44,012.47㎡を定期借地として賃貸している。

イ ニュータウン事業

板倉ニュータウンの産業用地及び住宅用地12,232.01㎡（前年度比78.9%減）を分譲するとともに、定期借地として66,189.37㎡（前年度比28.6%増）を賃貸している。

(2) 建設部門

ア 土地造成事業

伊勢崎宮郷工業団地及び明和大輪西工業団地の造成工事が完了となった。また、桐生武井西工業団地及び館林広域防災拠点の造成工事などが行われた。

イ ニュータウン事業

産業用地の関連排水施設工事及び再整備に係る道路改良工事並びに住宅用地の整地工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は7,243,698,388円で、予算額に対して98.5%となっている。これは主に、当年度中に分譲予定であった多田山北産業団地の分譲が翌年度となったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は5,935,997,306円で、予算額に対して98.1%となっている。これは主に、上記アと同様の理由により造成原価に不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は104,062,030円で、予算額に対して99.5%となっており、おおむね予定どおり収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,472,016,555円で、予算額に対して54.7%となっている。これは主に、桐生武井西地区ほか4地区の産業団地などの造成工事などが翌年度へ繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 団地造成事業会計（合計）

ア 収益

総収益は7,243,313,760円で、前年度に比べ4,094,412,687円、130.0%の増となっている。これは主に、土地造成事業において分譲収益が増加したことにより、営業収益が4,113,499,771円増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は5,935,612,604円で、前年度に比べ3,273,094,522円、122.9%の増となっている。これは主に、土地造成事業において造成原価が増加したことにより、営業費用が3,272,916,504円増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益から総費用の差し引いた当年度の純利益は1,307,701,156円となり、前年度に比べ821,318,165円、168.9%の増となっている。

経常収益と経常費用の差引は純利益と同額で経常利益となり、前年度に比べ845,685,290円、183.0%の増となっている。

営業収益と営業費用の差引は1,314,629,459円の営業利益となり、前年度に比べ840,583,267円、177.3%の増となっている。

なお、決算書に基づく各事業別の概況は次のとおりであり、比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(2) 土地造成事業

ア 収益

総収益は6,960,361,740円で、前年度に比べ5,168,728,355円、288.5%の増となっている。これは主に、産業団地などの分譲面積が増加したことにより分譲収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は5,621,652,411円で、前年度に比べ4,293,397,878円、323.2%の増となっている。これは主に、総収益と同様の理由により造成原価が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は1,338,709,329円の純利益となり、前年度に比べ875,330,477円、188.9%の増となった。

経常収益と経常費用との差引は純利益と同額で経常利益となり、前年度に比べ878,017,034円、190.6%の増となった。

営業収益と営業費用との差引は1,346,298,917円の営業利益となり、前年度に比べ873,084,333円、184.5%の増となった。

(3) ニュータウン事業

ア 収益

総収益は282,952,020円で、前年度に比べ1,074,315,668円、79.2%の減となっている。これは主に、産業用地の分譲面積が減少したことにより土地売却収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は313,960,193円で、前年度に比べ1,020,303,356円、76.5%の減となっている。これは主に、総収益と同様の理由により土地売却費用が減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は31,008,173円の純損失となり、前年度の利益から損失に転じた。

経常収益と経常費用との差引は純損失と同額で経常損失となり、前年度の利益から損失に転じた。

営業収益と営業費用との差引は31,669,458円の営業損失となり、前年度の利益から損失に転じた。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は30,977,217,051円で、前年度末に比べ884,591,322円の減となっている。これは主に、土地造成事業及びニュータウン事業において産業団地などの分譲を行ったことにより事業資産が減少したことによるものである。

なお、土地造成事業において産業団地の分譲の増加により、現金預金は増加している。

(2) 負債

負債総額は4,224,501,341円で、前年度末に比べ2,192,292,478円の減となっている。これは主に、土地造成事業において産業団地などの引渡しに伴い、前年度に前受金へ計上した産業団地などの予約分譲に伴う予約金及び受託造成工事に伴う譲渡代金が営業収益に振り替えられたことによるものである。

(3) 資本

資本総額は26,752,715,710円で、前年度末に比べ1,307,701,156円の増となっている。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、5,141,643,326円で前年度に比べ224,112,499円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,749,046,597円で前年度に比べ1,103,499,322円の増となっている。これは、造成工事などに伴う土地造成費の支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、472,600,000円で前年度に比べ24,800,000円の増となっている。これは主に、企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は10,375,112,313円となり、期首と比較して2,919,996,729円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.47	0.42	1.74	4.69
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.05	0.04	0.11	0.26
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	54.2	12.0	15.2	18.2
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	97,746	61,760	207,863	482,096

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は4.69%で、前年度に比べ2.95ポイント高くなっている。これは主に、土地造成事業の営業利益が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.26回で、前年度に比べ0.15ポイント高くなっている。これは主に、土地造成事業の営業収益が増加したことによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は18.2%で、前年度に比べ3.0ポイント高くなっている。これは、上記アと同様の理由によるものである。

エ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は15人で、職員1人あたりの営業収益は482,096千円となり、前年度に比べ274,233千円増加している。これは、上記イと同様の理由によるものである。

(2) 団地などの販売実績について

分譲2事業における団地などの販売実績は、次のとおりである。

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
販 売 実 績	土地造成事業・産業系団地 (ha)	5.8	1.3	8.1	36.2
	土地造成事業・住宅団地 (区画)	5	3	0	0
	ニュータウン事業・住宅用地 (区画)	15	2	6	3
	ニュータウン事業・産業用地 (ha)	2.6	4.5	5.7	1.2

ア 土地造成事業

産業系団地の販売実績は36.2haで、前年度に比べ28.1ha増加している。なお、住宅団地の販売実績は、前年度に引き続き0区画である。

イ ニュータウン事業

住宅用地の販売実績は3区画で、前年度に比べ3区画減少している。また、産業用地の販売実績は1.2haで、前年度に比べ4.5ha減少している。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,282.8	441.0	205.9	591.8
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.0	84.9	79.9	86.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	23.8	21.6	21.6	21.3

(注) 繰延収益は、平成25年度の指標では計算上考慮されていない。

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は591.8%で、前年度に比べ385.9ポイント高くなっている。これは主に、前年度に比べ現金預金の増加などにより流動資産が増加したこと、前受金の減少などにより流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は86.4%で、前年度に比べ6.5ポイント高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由により流動負債が減少したことに加え、企業債の償還などにより固定負債が減少したことにより負債資本合計が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は21.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。これは主に、当年度の純利益を当年度末処分利益剰余金へ計上したことにより剰余金が増加したことによるものである。

別表1

比較損益計算書

団地造成事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)	
土地造成事業	分譲収益	6,930,024,711	1,763,289,896	5,166,734,815	393.0
	営業雑収益	19,129,154	19,559,776	430,622	97.8
	営業収益計	6,949,153,865	1,782,849,672	5,166,304,193	389.8
	造成原価	5,435,085,559	1,162,210,537	4,272,875,022	467.7
	団地資産管理費	167,769,389	147,424,551	20,344,838	113.8
	営業費用計	5,602,854,948	1,309,635,088	4,293,219,860	427.8
	営業利益	1,346,298,917	473,214,584	873,084,333	284.5
	財務収益	3,557,265	2,629,065	928,200	135.3
	長期前受金戻入	221,286	221,286	0	100.0
	雑収益	7,429,324	3,246,805	4,182,519	228.8
	営業外収益計	11,207,875	6,097,156	5,110,719	183.8
	財務費用	14,754,195	18,505,545	3,751,350	79.7
	雑損失	65,269	0	65,269	皆増
	事業外資産管理費	3,977,999	113,900	3,864,099	3,492.5
	営業外費用計	18,797,463	18,619,445	178,018	101.0
	経常利益	1,338,709,329	460,692,295	878,017,034	290.6
	特別利益	0	2,686,557	2,686,557	皆減
	特別損失	0	0	0	-
	当年度純利益	1,338,709,329	463,378,852	875,330,477	288.9
ニュータウン事業	土地売却収益	259,938,314	1,313,805,265	1,053,866,951	19.8
	営業雑収益	22,352,421	21,289,892	1,062,529	105.0
	営業収益計	282,290,735	1,335,095,157	1,052,804,422	21.1
	土地売却費用	240,942,164	1,235,563,703	994,621,539	19.5
	団地資産管理費	73,018,029	98,699,846	25,681,817	74.0
	営業費用計	313,960,193	1,334,263,549	1,020,303,356	23.5
	営業利益	31,669,458	831,608	32,501,066	3,808.2
	雑収益	661,285	491,963	169,322	134.4
	営業外収益計	661,285	491,963	169,322	134.4
	営業外費用計	0	0	0	-
	経常利益	31,008,173	1,323,571	32,331,744	2,342.8
	特別利益	0	21,680,568	21,680,568	皆減
特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益(は純損失)	31,008,173	23,004,139	54,012,312	134.8	
団地造成事業(2事業計)	営業収益	7,231,444,600	3,117,944,829	4,113,499,771	231.9
	営業費用	5,916,815,141	2,643,898,637	3,272,916,504	223.8
	営業利益	1,314,629,459	474,046,192	840,583,267	277.3
	営業外収益	11,869,160	6,589,119	5,280,041	180.1
	営業外費用	18,797,463	18,619,445	178,018	101.0
	経常利益	1,307,701,156	462,015,866	845,685,290	283.0
	特別利益	0	24,367,125	24,367,125	皆減
	特別損失	0	0	0	-
	当年度純利益	1,307,701,156	486,382,991	821,318,165	268.9
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-	
当年度未処分利益剰余金	1,307,701,156	486,382,991	821,318,165	268.9	

(注) 当年度未処分利益剰余金が、(マイナス)表示の場合は「当年度未処理欠損金」である。

別表2

比較貸借対照表

団地造成事業

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
分譲土地	1,247,824,018	4.0	4,111,361,184	12.9	2,863,537,166	30.4
ニュータウン事業	4,686,397,317	15.1	4,956,674,700	15.6	270,277,383	94.5
土地造成勘定	4,378,060,277	14.2	5,219,889,030	16.4	841,828,753	83.9
ニュータウン建設勘定	3,953,529,997	12.8	3,913,003,811	12.3	40,526,186	101.0
事業資産計	14,265,811,609	46.1	18,200,928,725	57.1	3,935,117,116	78.4
有形固定資産	2,282,404,715	7.4	2,204,008,326	6.9	78,396,389	103.6
無形固定資産	2,803,186	0.0	3,483,319	0.0	680,133	80.5
事業外固定資産	571,451,525	1.8	506,136,033	1.6	65,315,492	112.9
投資その他の資産	3,369,180,000	10.9	3,369,180,000	10.6	0	100.0
固定資産計	6,225,839,426	20.1	6,082,807,678	19.1	143,031,748	102.4
現金預金	10,375,112,313	33.5	7,455,115,584	23.4	2,919,996,729	139.2
未収金	453,703	0.0	12,956,386	0.0	12,502,683	3.5
その他流動資産	110,000,000	0.3	110,000,000	0.3	0	100.0
流動資産計	10,485,566,016	33.8	7,578,071,970	23.8	2,907,494,046	138.4
資産合計	30,977,217,051	100.0	31,861,808,373	100.0	884,591,322	97.2
企業債	1,303,200,000	4.2	1,739,800,000	5.5	436,600,000	74.9
引当金	336,510,641	1.1	300,318,879	0.9	36,191,762	112.1
原価見返勘定	567,558,969	1.8	461,278,392	1.4	106,280,577	123.0
その他固定負債	243,027,658	0.8	232,009,089	0.7	11,018,569	104.7
固定負債計	2,450,297,268	7.9	2,733,406,360	8.6	283,109,092	89.6
企業債	436,600,000	1.4	472,600,000	1.5	36,000,000	92.4
未払金	78,530,916	0.2	280,924,315	0.9	202,393,399	28.0
未払費用	73,294	0.0	0	0.0	73,294	皆増
預り金	344,123	0.0	1,027,056	0.0	682,933	33.5
前受金	1,236,000,000	4.0	2,906,128,000	9.1	1,670,128,000	42.5
引当金	20,405,611	0.1	20,236,673	0.1	168,938	100.8
流動負債計	1,771,953,944	5.7	3,680,916,044	11.6	1,908,962,100	48.1
長期前受金	2,250,129	0.0	2,471,415	0.0	221,286	91.0
繰延収益計	2,250,129	0.0	2,471,415	0.0	221,286	91.0
負債合計	4,224,501,341	13.6	6,416,793,819	20.1	2,192,292,478	65.8
資本金	24,958,629,563	80.6	24,958,629,563	78.3	0	100.0
資本金計	24,958,629,563	80.6	24,958,629,563	78.3	0	100.0
資本剰余金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
利益剰余金	1,794,084,147	5.8	486,382,991	1.5	1,307,701,156	368.9
剰余金計	1,794,086,147	5.8	486,384,991	1.5	1,307,701,156	368.9
資本合計	26,752,715,710	86.4	25,445,014,554	79.9	1,307,701,156	105.1
負債資本合計	30,977,217,051	100.0	31,861,808,373	100.0	884,591,322	97.2

比較キャッシュ・フロー計算書

団地造成事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,307,701,156	486,382,991	821,318,165
土地造成原価	5,435,085,559	1,162,210,537	4,272,875,022
ニュータウン土地売却費用	240,942,164	1,235,563,703	994,621,539
減価償却費	12,061,316	12,155,039	93,723
有形固定資産除却損	42,926	0	42,926
原価見返勘定による支払額	40,719,423	10,912,320	29,807,103
退職給付引当金の増減額（は減少）	36,191,762	19,083,645	55,275,407
賞与引当金の増減額（は減少）	209,362	942,033	1,151,395
法定福利費引当金の増減額（は減少）	378,300	193,653	184,647
長期前受金戻入額	221,286	221,286	0
受取利息及び配当金	3,557,265	2,629,065	928,200
支払利息	14,754,195	18,505,545	3,751,350
定期借地保証金等の増減額（は減少）	11,018,569	380,400	10,638,169
未収金の増減額（は増加）	12,502,683	70,849,955	58,347,272
未払金の増減額（は減少）	202,393,399	162,036,850	364,430,249
未払費用の増減額（は減少）	73,294	0	73,294
前受金の増減額（は減少）	1,670,128,000	2,291,198,320	3,961,326,320
預り金の増減額（は減少）	682,933	25,940,405	25,257,472
小計	5,152,840,256	5,381,632,305	228,792,049
利息及び配当金の受取額	3,557,265	2,629,065	928,200
利息の支払額	14,754,195	18,505,545	3,751,350
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,141,643,326	5,365,755,825	224,112,499
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成受託工事収入	80,720,000	290,022,658	209,302,658
土地造成雑収入	1,217,090	9,429,222	8,212,132
土地造成費による支出	1,664,656,730	3,031,882,990	1,367,226,260
ニュータウン建設雑収入	4,357,932	790,373	3,567,559
ニュータウン建設費による支出	170,684,889	120,905,182	49,779,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,749,046,597	2,852,545,919	1,103,499,322
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	6,509,197,625	4,925,803,874	1,583,393,751
一時借入金の返済による支出	6,509,197,625	4,925,803,874	1,583,393,751
宅地ローン預託金の償還による収入	11,213,000	14,909,000	3,696,000
宅地ローン預託金の預託による支出	11,213,000	14,909,000	3,696,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	472,600,000	497,400,000	24,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,600,000	497,400,000	24,800,000
資金増加額（又は減少額）	2,919,996,729	2,015,809,906	904,186,823
資金期首残高	7,455,115,584	5,439,305,678	2,015,809,906
資金期末残高	10,375,112,313	7,455,115,584	2,919,996,729

駐 車 場 事 業

駐 車 場 事 業

1 事業の概要

この事業は、都市機能の確保、周辺町村の利用増進などの観点から、高崎市との共同事業で平成13年度からウエストパーク1000を運営するものであり、収容台数は1,000台である。

(1) 営業部門

当年度における利用実績は、258,699台（前年度比13.6%増）となり、前年度実績を上回った。

管理運営については、一般財団法人高崎市都市整備公社との共同経営となっているが、平成18年度から指定管理者である同公社に管理委任している。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は163,511,317円で、予算額に対して100.7%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は163,511,317円で、予算額に対して99.4%となっており、おおむね予定どおりの支出がなされている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は113,556,582円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は138,193,808円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの支出がなされている。

3 損益計算書

駐車場事業においては、高崎市との基本協定で、損益計算が均衡する仕組みとなっている。

(1) 収益

総収益は155,201,850円で、前年度に比べ25,094,891円、19.3%の増となっている。これは主に、駐車台数の増加による駐車利用料金が22,499,114円増加したこと、退職給付引当金を取り崩したことによる特別利益が2,665,093円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は155,201,850円で、前年度に比べ総収益増と同額の25,094,891円、19.3%の増となっている。これは主に、駐車利用料金収入の増加に伴い、共同経営者である高崎市へ支出す

る負担金が増加したことなどによるものである。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は2,572,115,327円で、前年度末に比べ47,854,969円の減となっている。これは主に、減価償却により固定資産が減少したことなどによるものである。

(2) 負債

負債総額は826,511,343円で、前年度末に比べ161,411,551円の減となっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の償還により固定負債が減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本総額は1,745,603,984円で、前年度末に比べ113,556,582円の増となっている。これは主に、高崎市からの借入金償還補てん金の受入れにより資本剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは14,295,477円で、前年度に比べ4,963,882円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは113,556,582円で、前年度に比べ24,440円の増となっている。これは、高崎市からの借入金償還補てん金の受入れ額が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 138,193,808円で、前年度と同額となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	0.16	1.48	1.45	1.71
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.03	0.03	0.03	0.04
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.9	49.9	44.8	41.5
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均利用台数}}{\text{収容能力(台数)}} \times 100$	72.1	60.6	62.4	70.9
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	95,228	91,701	85,831	107,046

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は 1.71%で、前年度に比べ0.26ポイント低くなっている。これは、営業収益の増加と比較して営業費用の増加が大きいことにより営業損失が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.04回で、前年に比べ0.01ポイント高くなっている。これは、駐車利用料金の増加により営業収益が増加したことによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は 41.5%で、前年度に比べ3.3ポイント高くなっている。これは、営業収益の前年度比が、営業利益の前年度比を上回る増え方をしたことによるものである。

エ 施設利用率

施設の稼働状況は70.9%で、前年度に比べ8.5ポイント高くなっている。これは主に、駐車台数が増加したことによるものである。

オ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は1人で、職員1人あたりの営業収益は107,046千円となり、前年度に比べ21,215千円増加している。これは主に、駐車台数の増加による駐車利用料金の増加等により営業収益が増加したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	134.7	26.2	29.2	35.9
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.0	82.3	86.9	91.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	99.6	104.5	104.7	105.0

(注) 繰延収益は、平成25年度の指標では計算上考慮されていない。

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は35.9%で、前年度に比べ6.7ポイント高くなっている。これは主に、未収金の増加により流動資産が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は91.3%で、前年度に比べ4.4ポイント高くなっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の償還により固定負債が減少し、負債資本合計が減少したことに加え、資本剰余金が増加したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は105.0%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。これは、上記イと同様の理由によるものである。

別表1

比較事業実績表

駐車場事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度比	平成26年度
	A	B	A-B	A/B	(参考)
台 数(台)	258,699	227,783	30,916	113.6%	221,271
料 金(円)	103,443,893	80,944,779	22,499,114	127.8%	77,267,371

料金額は、消費税及び地方消費税を除いた額である。

別表2

比較損益計算書

駐車場事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額(円)	金 額(円)	金 額(円)	(%)
駐車利用料金	103,443,893	80,944,779	22,499,114	127.8
営業雑収益	3,602,137	4,886,153	1,284,016	73.7
営業収益計	107,046,030	85,830,932	21,215,098	124.7
ウエストパーク 1000管理費	151,470,262	124,302,447	27,167,815	121.9
営業費用計	151,470,262	124,302,447	27,167,815	121.9
営業利益	44,424,232	38,471,515	5,952,717	115.5
受取利息	69,861	70,493	632	99.1
長期前受金戻入	42,490,597	42,554,125	63,528	99.9
雑収益	1,763,361	484,501	1,278,860	364.0
営業外収益計	44,323,819	43,109,119	1,214,700	102.8
支払利息	134,445	921,991	787,546	14.6
雑支出	3,597,143	4,882,521	1,285,378	73.7
営業外費用計	3,731,588	5,804,512	2,072,924	64.3
経常利益	3,832,001	1,166,908	2,665,093	328.4
特別利益	3,832,001	1,166,908	2,665,093	328.4
特別損失	0	0	0	-
当年度純利益	0	0	0	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-

(注) 当年度未処分利益剰余金が、(マイナス)表示の場合は「当年度未処理欠損金」である。

別表 3

比較貸借対照表

駐車場事業

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	2,505,257,625	97.4	2,572,345,042	98.2	67,087,417	97.4
無形固定資産	75,040	0.0	115,446	0.0	40,406	65.0
固定資産計	2,505,332,665	97.4	2,572,460,488	98.2	67,127,823	97.4
現金預金	18,421,457	0.7	28,763,206	1.1	10,341,749	64.0
未収金	48,361,205	1.9	18,746,602	0.7	29,614,603	258.0
流動資産計	66,782,662	2.6	47,509,808	1.8	19,272,854	140.6
資産合計	2,572,115,327	100.0	2,619,970,296	100.0	47,854,969	98.2
他会計借入金	20,318,932	0.8	158,512,753	6.1	138,193,821	12.8
引当金	18,365,424	0.7	22,197,425	0.8	3,832,001	82.7
固定負債計	38,684,356	1.5	180,710,178	6.9	142,025,822	21.4
他会計借入金	138,193,821	5.4	138,193,808	5.3	13	100.0
未払金	41,066,170	1.6	13,222,862	0.5	27,843,308	310.6
預り金	2,016	0.0	3,024	0.0	1,008	66.7
前受金	5,917,838	0.2	10,706,450	0.4	4,788,612	55.3
引当金	776,787	0.0	725,620	0.0	51,167	107.1
流動負債計	185,956,632	7.2	162,851,764	6.2	23,104,868	114.2
長期前受金	601,870,355	23.4	644,360,952	24.6	42,490,597	93.4
繰延収益計	601,870,355	23.4	644,360,952	24.6	42,490,597	93.4
負債合計	826,511,343	32.1	987,922,894	37.7	161,411,551	83.7
資本剰余金	1,745,603,984	67.9	1,632,047,402	62.3	113,556,582	107.0
剰余金計	1,745,603,984	67.9	1,632,047,402	62.3	113,556,582	107.0
資本合計	1,745,603,984	67.9	1,632,047,402	62.3	113,556,582	107.0
負債資本合計	2,572,115,327	100.0	2,619,970,296	100.0	47,854,969	98.2

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

駐車場事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	67,115,873	67,215,791	99,918
有形固定資産除却損	11,950	0	11,950
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,832,001	1,136,440	2,695,561
賞与引当金の増減額(は減少)	35,696	18,321	17,375
法定福利費引当金の増減額(は減少)	15,471	4,222	11,249
長期前受金戻入額	42,490,597	42,554,125	63,528
受取利息及び配当金	69,861	70,493	632
支払利息	134,445	921,991	787,546
未収金の増減額(は増加)	29,614,603	12,298,304	17,316,299
未払金の増減額(は減少)	27,843,308	10,237,579	17,605,729
前受金の増減額(は減少)	4,788,612	2,230,709	2,557,903
預り金の増減額(は減少)	1,008	3,024	4,032
小計	14,360,061	20,110,857	5,750,796
利息及び配当金の受取額	69,861	70,493	632
利息の支払額	134,445	921,991	787,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,295,477	19,259,359	4,963,882
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設雑収入	113,556,582	113,532,142	24,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,556,582	113,532,142	24,440
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	221,283,249	219,882,658	1,400,591
一時借入金の返済による支出	221,283,249	219,882,658	1,400,591
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	138,193,808	138,193,808	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,193,808	138,193,808	0
資金増加額(又は減少額)	10,341,749	5,402,307	4,939,442
資金期首残高	28,763,206	34,165,513	5,402,307
資金期末残高	18,421,457	28,763,206	10,341,749

施設管理事業

施設管理事業

1 事業の概要

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を行っているものである。

(1) 営業部門

ア 格納庫事業

群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を群馬県ほか3社に賃貸している。

イ 賃貸ビル事業

群馬県公社総合ビルを群馬労働局ほか25団体に賃貸している。

ウ ゴルフ場事業

上武ゴルフ場ほか4ゴルフ場を指定管理者制度により営業している。

(2) 建設部門

ゴルフ場事業の前橋ゴルフ場クラブハウス屋根修繕工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は945,642,836円で、予算額に対して99.6%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は666,210,980円で、予算額に対して88.6%となっている。これは主に、ゴルフ場管理費の賃借料などに不用額が生じたものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の決算額は228,047,804円で、予算額に対して76.1%となっている。これは主に、ゴルフ場施設整備費などに不用額が生じたものである。

3 損益計算書

(1) 施設管理事業会計（合計）

ア 収益

総収益は875,945,674円で、前年度に比べ29,485,449円、3.3%の減となっている。これは主に、賃貸ビル事業において賃貸収益が19,894,332円減少したことなどにより、営業収益が32,296,764円減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は600,817,369円で、前年度に比べ99,181,077円、14.2%の減となっている。これは主に、ゴルフ場事業においてゴルフ場管理費が92,302,314円減少したことなどにより、営業費用が92,614,708円減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用の差引は275,128,305円の純利益となり、前年度に比べ69,695,628円、33.9%の増となっている。

営業収益と営業費用の差引は266,876,755円の営業利益となり、前年度に比べ60,317,944円、29.2%の増となっている。

比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(2) 格納庫事業

ア 収益

総収益は42,437,091円で、前年度に比べ3,154,067円、8.0%の増となっている。これは、受贈財産であった作業所及び資材倉庫の除却により長期前受金戻入が増加したことにより営業外収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は21,510,822円で、前年度に比べ5,255,470円、32.3%の増となっている。これは、収益と同様の理由により固定資産除却費が増加したことにより格納庫管理費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は20,926,269円の純利益であるが、前年度に比べ2,101,403円、9.1%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は17,340,437円の営業利益であるが、前年度に比べ5,458,430円、23.9%の減となっている。

(3) 賃貸ビル事業

ア 収益

総収益は145,612,541円で、前年度に比べ21,945,724円、13.1%の減となっている。これは主に、平成27年12月に大口の入居団体が退居したことによる賃貸面積の減少により、賃貸収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は135,832,430円で、前年度に比べ5,592,490円、4.0%の減となっている。これは主に、消耗品費の減少により公社総合ビル管理費が減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は9,780,111円の純利益であるが、前年度に比べ16,353,234円、62.6%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は5,249,458円の営業利益であるが、前年度に比べ15,496,310円、74.7%の減となっている。

(4) ゴルフ場事業

ア 収益

総収益は687,896,042円で、前年度に比べ10,693,792円、1.5%の減となっている。これは主に、基本協定に係る指定管理者の納付金を当年度から減額したことにより使用収益が減少

したことによるものである。

イ 費用

総費用は443,474,117円で、前年度に比べ98,844,057円、18.2%の減となっている。これは主に、前年度計上した玉村ゴルフ場の旧クラブハウスの撤去に伴う固定資産除却費が減少したことによるものであり、総費用の減少額が総収益の減少額を上回っている。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は244,421,925円の純利益となり、前年度に比べ88,150,265円、56.4%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は244,286,860円の営業利益となり、前年度に比べ81,272,684円、49.9%の増となっている。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は8,975,165,819円で、前年度末に比べ7,389,169円の減となっている。これは主に、前年度建て替えた玉村ゴルフ場のクラブハウスに係る当年度の減価償却額が増加したことなどにより固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は1,980,206,795円で、前年度末に比べ282,517,474円の減となっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の償還などにより固定負債が減少したこと、各種工事の請負代金や退職手当の支払などに係る未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は6,994,959,024円で、前年度末に比べ275,128,305円の増となっている。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、296,778,606円で前年度に比べ352,494,226円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、54,742,395円で前年度に比べ217,522,005円の増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、169,001,858円で前年度に比べ323,857円の減となっている。これは主に、電気事業会計からの借入金の償還による支出が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は682,532,836円となり、期首と比較して73,034,353円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.47	4.14	2.45	3.22
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.05	0.13	0.11	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	54.2	32.8	23.0	30.8
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	97,746	184,768	149,885	144,502

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は3.22%で、前年度に比べ0.77ポイント高くなっている。これは主に、ゴルフ場事業の営業利益が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.10回で、前年度に比べ0.01回減少している。これは主に、賃貸ビル事業の営業収益が減少したことによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は30.8%で、前年度に比べ7.8ポイント高くなっている。これは、上記ア及びイと同様の理由によるものである。

エ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は6人で、職員1人あたりの営業収益は144,502千円となり、前年度に比べ5,383千円減少している。これは、上記イと同様の理由によるものである。

(2) 施設の稼働状況などについて

施設の稼働状況など、業務の実績についての比率などは次のとおりである。

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備 考
施設 利 用 率	格 納 庫 (%)	64.9	66.7	66.3	66.3	
	賃 貸 ビ ル (%)	93.1	90.6	89.3	78.0	
	ゴ ル フ 場 (%)	55.6	52.7	51.1	50.0	
ゴルフ場18ホールあたり利用人員 (人)		50,316	50,443	50,320	51,159	県内ゴルフ場平均 (平成28年度)33,506

(注) 格納庫及び賃貸ビルの施設利用率は、年度間平均賃貸面積 / 賃貸対象面積とした。

ゴルフ場施設利用率は、年度間利用人員 / (年度間営業日数 × 1日最大利用人員) とした。

18ホールあたり利用人員は (年度間利用人員 / 総ホール数) × 18とした。

ア 格納庫の施設利用率

格納庫の施設利用率は66.3%で、前年度と同水準である。

イ 賃貸ビルの施設利用率

賃貸ビルの施設利用率は78.0%で、前年度に比べ11.3ポイント低くなっている。これは、年度間平均の賃貸面積が減少したことによるものである。

ウ ゴルフ場の施設利用率など

ゴルフ場の施設利用率は50.0%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっているが、ゴルフ場18ホールあたり利用人員は51,159人と前年度に比べ839人増加している。これは、年度間利用者数は増加したものの、降雪や台風の影響により営業できなかった日が減少したことにより年度間営業日数が増加したことによるものである。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,282.8	186.1	250.2	399.4
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.0	70.5	74.9	78.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	23.8	94.5	94.9	92.6

(注) 繰延収益は、平成25年度の指標では計算上考慮されていない。

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は399.4%で、前年度に比べ149.2ポイント高くなっている。これは主に、現金預金及び未収金の増加により流動資産が増加したことに加え、未払金の減少などにより流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は78.0%で、前年度に比べ3.1ポイント高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由により流動負債が減少したことに加え、電気事業会計からの長期借入金の償還などにより固定負債が減少したことにより負債資本合計が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は92.6%で、前年度に比べ2.3ポイント低くなっている。これは、前年度建て替えた玉村ゴルフ場のクラブハウスに係る当年度の減価償却額が増加したことなどにより固定資産が減少したことによるものである。

別表1 - 1

比較損益計算書(その1)

施設管理事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)	
格納庫事業	賃貸収益	38,848,856	39,027,189	178,333	99.5
	営業収益計	38,848,856	39,027,189	178,333	99.5
	格納庫管理費	21,508,419	16,228,322	5,280,097	132.5
	営業費用計	21,508,419	16,228,322	5,280,097	132.5
	営業利益	17,340,437	22,798,867	5,458,430	76.1
	長期前受金戻入	3,582,135	255,835	3,326,300	1,400.2
	雑収入	6,100	0	6,100	皆増
	営業外収益計	3,588,235	255,835	3,332,400	1,402.6
	財務費用	2,362	27,000	24,638	8.7
	雑損失	41	30	11	136.7
	営業外費用計	2,403	27,030	24,627	8.9
	経常利益	20,926,269	23,027,672	2,101,403	90.9
	特別利益	0	0	0	-
	特別損失	0	0	0	-
当年度純利益	20,926,269	23,027,672	2,101,403	90.9	
賃貸ビル事業	賃貸収益	126,328,037	146,222,369	19,894,332	86.4
	営業雑収益	14,753,850	15,948,319	1,194,469	92.5
	営業収益計	141,081,887	162,170,688	21,088,801	87.0
	公社総合ビル管理費	135,832,429	141,424,920	5,592,491	96.0
	営業費用計	135,832,429	141,424,920	5,592,491	96.0
	営業利益	5,249,458	20,745,768	15,496,310	25.3
	受取利息及び配当金	0	0	0	-
	長期前受金戻入	185,671	185,671	0	100.0
	雑収益	4,344,983	5,201,906	856,923	83.5
	営業外収益計	4,530,654	5,387,577	856,923	84.1
	雑損失	1	0	1	皆増
	営業外費用計	1	0	1	皆増
	経常利益	9,780,111	26,133,345	16,353,234	37.4
	特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益	9,780,111	26,133,345	16,353,234	37.4	

比較損益計算書(その2)

施設管理事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)	
ゴルフ場事業	使用収益	687,079,632	698,109,262	11,029,630	98.4
	営業収益計	687,079,632	698,109,262	11,029,630	98.4
	ゴルフ場管理費	442,792,772	535,095,086	92,302,314	82.8
	営業費用計	442,792,772	535,095,086	92,302,314	82.8
	営業利益	244,286,860	163,014,176	81,272,684	149.9
	受取利息	349,057	385,030	35,973	90.7
	長期前受金戻入	429,129	56,063	373,066	765.4
	雑収益	38,224	39,479	1,255	96.8
	営業外収益計	816,410	480,572	335,838	169.9
	財務費用	680,910	4,034,365	3,353,455	16.9
	雑損失	435	3,188,723	3,188,288	0.0
	営業外費用計	681,345	7,223,088	6,541,743	9.4
	経常利益	244,421,925	156,271,660	88,150,265	156.4
	特別利益	0	0	0	-
	特別損失	0	0	0	-
当年度純利益	244,421,925	156,271,660	88,150,265	156.4	
施設管理事業 (3事業計)	営業収益	867,010,375	899,307,139	32,296,764	96.4
	営業費用	600,133,620	692,748,328	92,614,708	86.6
	営業利益	266,876,755	206,558,811	60,317,944	129.2
	営業外収益	8,935,299	6,123,984	2,811,315	145.9
	営業外費用	683,749	7,250,118	6,566,369	9.4
	経常利益	275,128,305	205,432,677	69,695,628	133.9
	特別利益	0	0	0	-
	特別損失	0	0	0	-
	当年度純利益	275,128,305	205,432,677	69,695,628	133.9
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-	
当年度未処分利益剰余金	275,128,305	205,432,677	69,695,628	133.9	

(注) 当年度未処分利益剰余金が、(マイナス)表示の場合は「当年度未処理欠損金」である。

別表2

比較貸借対照表

施設管理事業

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
貸 貸 施 設	116,411,877	1.3	131,799,453	1.5	15,387,576	88.3
貸 貸 ビ ル	1,824,881,201	20.3	1,873,438,490	20.9	48,557,289	97.4
ゴ ル フ 場	5,484,215,627	61.1	5,555,832,842	61.9	71,617,215	98.7
投資その他の資産	681,000,000	7.6	681,000,000	7.6	0	100.0
固 定 資 産 計	8,106,508,705	90.3	8,242,070,785	91.8	135,562,080	98.4
現 金 預 金	682,532,836	7.6	609,498,483	6.8	73,034,353	112.0
未 収 金	186,124,278	2.1	130,985,720	1.5	55,138,558	142.1
流 動 資 産 計	868,657,114	9.7	740,484,203	8.2	128,172,911	117.3
資 産 合 計	8,975,165,819	100.0	8,982,554,988	100.0	7,389,169	99.9
他 会 計 借 入 金	1,477,899,437	16.5	1,640,473,798	18.3	162,574,361	90.1
引 当 金	278,269,380	3.1	315,573,912	3.5	37,304,532	88.2
その他固定負債	3,164,490	0.0	3,164,490	0.0	0	100.0
固 定 負 債 計	1,759,333,307	19.6	1,959,212,200	21.8	199,878,893	89.8
他 会 計 借 入 金	162,574,361	1.8	169,001,858	1.9	6,427,497	96.2
未 払 金	48,198,624	0.5	119,547,937	1.3	71,349,313	40.3
預 り 金	34,365	0.0	139,029	0.0	104,664	24.7
前 受 金	2,659,000	0.0	3,227,900	0.0	568,900	82.4
引 当 金	4,008,895	0.0	4,000,167	0.0	8,728	100.2
流 動 負 債 計	217,475,245	2.4	295,916,891	3.3	78,441,646	73.5
長 期 前 受 金	3,398,243	0.0	7,595,178	0.1	4,196,935	44.7
繰 延 収 益 計	3,398,243	0.0	7,595,178	0.1	4,196,935	44.7
負 債 合 計	1,980,206,795	22.0	2,262,724,269	25.2	282,517,474	87.5
資 本 金	3,360,564,684	37.4	3,360,564,684	37.4	0	100.0
組 入 資 本 金	1,988,250,000	22.2	1,988,250,000	22.1	0	100.0
資 本 金 計	5,348,814,684	59.6	5,348,814,684	59.5	0	100.0
資 本 剰 余 金	1,165,583,358	13.0	1,165,583,358	13.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	480,560,982	5.4	205,432,677	2.3	275,128,305	233.9
剰 余 金 計	1,646,144,340	18.4	1,371,016,035	15.3	275,128,305	120.1
資 本 合 計	6,994,959,024	78.0	6,719,830,719	74.8	275,128,305	104.1
負 債 資 本 合 計	8,975,165,819	100.0	8,982,554,988	100.0	7,389,169	99.9

比較キャッシュ・フロー計算書

施設管理事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
	A	B	A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	275,128,305	205,432,677	69,695,628
減価償却費	186,541,964	179,270,279	7,271,685
有形固定資産除却損	3,762,511	67,442,878	63,680,367
退職給付引当金の増減額 (は減少)	14,729,931	4,722,321	10,007,610
賞与引当金の増減額 (は減少)	32,167	59,550	27,383
法定福利費引当金の増減額 (は減少)	40,895	7,252	48,147
修繕準備引当金の増減額 (は減少)	52,034,463	48,955,870	3,078,593
長期前受金戻入額	4,196,935	497,569	3,699,366
受取利息及び配当金	349,057	385,030	35,973
支払利息	683,272	4,061,365	3,378,093
過年度修正損益 (は益)	0	3,188,478	3,188,478
未収金の増減額 (は増加)	55,138,558	126,651,450	71,512,892
未払金の増減額 (は減少)	71,349,313	340,408,821	269,059,508
前受金の増減額 (は減少)	568,900	683,800	1,252,700
預り金の増減額 (は減少)	104,664	124,459	229,123
小計	297,112,821	52,039,285	349,152,106
利息及び配当金の受取額	349,057	385,030	35,973
利息の支払額	683,272	4,061,365	3,378,093
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,778,606	55,715,620	352,494,226
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	54,742,395	272,264,400	217,522,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,742,395	272,264,400	217,522,005
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	875,827,159	1,025,642,588	149,815,429
一時借入金の返済による支出	875,827,159	1,025,642,588	149,815,429
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金の返済による支出	169,001,858	168,678,001	323,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,001,858	168,678,001	323,857
資金増加額 (又は減少額)	73,034,353	496,658,021	569,692,374
資金期首残高	609,498,483	1,106,156,504	496,658,021
資金期末残高	682,532,836	609,498,483	73,034,353

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等 (平成28年度)

施設管理事業

単位:円

区 分	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営 業 収 益	38,848,856	141,081,887	687,079,632	867,010,375
営 業 費 用	21,508,419	135,832,429	442,792,772	600,133,620
営 業 損 益	17,340,437	5,249,458	244,286,860	266,876,755
経 常 損 益	20,926,269	9,780,111	244,421,925	275,128,305
セグメント資産	410,994,523	1,409,236,670	7,154,934,626	8,975,165,819
セグメント負債	89,052,446	19,503,872	1,871,650,477	1,980,206,795
その他の項目				
減 価 償 却 費	3,582,135	52,727,289	122,009,234	178,318,658
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	4,170,000	50,572,395	54,742,395

病 院 事 業

病 院 事 業

1 事業の概要

病院事業は、心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター、小児医療センターの4病院で行っているものである。

(1) 病院事業概要

当事業年度における延利用患者数は、488,611人（入院：234,570人・1日平均643人、外来：254,041人・1日平均1,045人）で、前年度に比べ15,010人、3.0%の減（入院：9,863人、4.0%の減、外来：5,147人、2.0%の減）となっている。

当事業年度末における許可病床数は、4病院合わせて924床で、前年度末に比べ88床減少となっている。

これは、平均在院日数の短縮化や今後の患者動向を踏まえ、心臓血管センターにおいて45床、がんセンターにおいて43床減らしたことによるものである。

病床利用率は66.9%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 心臓血管センター

当事業年度における延利用患者数は、130,825人（入院：51,713人・1日平均142人、外来：79,112人・1日平均326人）で、前年度に比べ2,991人、2.2%の減（入院：736人、1.4%の減、外来：2,255人、2.8%の減）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、平均在院日数が11.7日から10.7日に短縮したことによるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、循環器内科、外科、整形外科などの患者数が減少したこと、また、地域の登録医及び登録医療機関へ逆紹介を推進していることによるものである。

病床利用率は68.7%で、入院患者数の減少はあったが、病床を削減したことにより前年度に比べ9.0ポイント高くなっている。

資産購入関係の主なものは、「総合医療情報システム」「人工心肺装置」である。

(3) がんセンター

当事業年度における延利用患者数は、182,126人（入院：80,630人・1日平均221人、外来：101,496人・1日平均418人）で、前年度に比べ10,011人、5.2%の減（入院：8,344人、9.4%の減、外来：1,667人、1.6%の減）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、平均在院日数が14.2日から12.7日に短縮したことによるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、消化器外科、消化器内科などを利用する患者が減少したことによるものである。

病床利用率は65.1%で、前年度に比べ3.0ポイント低くなっている。

資産購入関係の主なものは、「PACSサーバー」である。

(4) 精神医療センター

当事業年度における延利用患者数は、90,222人（入院：63,129人・1日平均173人、外来：

27,093人・1日平均111人)で、前年度に比べ29人、0.03%の増(入院:480人、0.8%の増、外来:451人、1.6%の減)となっている。

入院患者数が増加した主な理由は、警察官等通報入院やリハビリ病棟群の患者増等によるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、デイケアを利用する患者が増加したものの、精神科一般外来の患者が減少したことによるものである。

病床利用率は65.3%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

施設整備関係の主なものは、「西館中央制御式空調改修工事」である。

(5) 小児医療センター

当事業年度における延利用患者数は、85,438人(入院:39,098人・1日平均107人、外来:46,340人・1日平均191人)で、前年度に比べ2,037人、2.3%の減(入院:1,263人、3.1%の減、外来:774人、1.6%の減)となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、出生数の減少などに伴い、主に産科の入院患者が減少したことによるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、常勤医が不在となった遺伝科や、出生数の減少に伴い産科を利用する患者が減少したことによるものである。

病床利用率は71.4%で、前年度に比べ2.1ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、「外来棟増改築工事」であり、また、資産購入関係の主なものは、「NICU及びPICU患者情報管理システム」である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は27,734,621,597円で、予算額に対して98.8%となっている。

これは主に、前年度に比べ入院患者数が減少したことにより、入院収益が予定した額に達しなかったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は28,005,467,855円で、予算額に対して97.3%となっている。

これは主に、給与費、材料費及び経費にそれぞれ不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は3,873,737,000円で、予算額に対して95.0%となっている。

これは主に、がんセンターの医療機器等購入、精神医療センターの給水設備改修工事が繰り越されたことに伴い、その財源となっている企業債が繰り越されたことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は5,122,070,337円で、予算額に対して96.5%となっている。

これは主に、がんセンターの医療機器等購入、精神医療センターの給水設備改修工事が繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 病院事業会計（合計）

ア 収益

総収益は27,683,799,183円で、前年度に比べ799,765,288円、3.0%の増となっている。

これは主に、患者1人1日あたりの診療報酬単価が増加したことにより、医業収益が665,429,239円、3.1%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は27,964,854,614円で、前年度に比べ915,085,902円、3.4%の増となっている。

これは主に、退職給付引当金の繰入など給与費が増加したことに加え、手術件数の増加や高額薬剤の使用により材料費が増加したことにより、医業費用が919,215,700円、3.5%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、5,014,491,647円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が253,786,461円、5.3%増加した。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた病院事業損益（＝純損益）は281,055,431円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が115,320,614円、69.6%増加した。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

なお、決算書に基づく各病院別の事業概況は、次のとおりである。病院別比較損益計算書は、別表4のとおりである。

(2) 心臓血管センター

ア 収益

総収益は8,906,829,247円で、前年度に比べ428,835,618円、5.1%の増となっている。

これは主に、新規入院患者数の増加に加え、手術件数の増加により入院収益が増加したことにより、医業収益が361,281,147円、5.0%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は8,989,370,424円で、前年度に比べ296,803,999円、3.4%の増となっている。

これは主に、新規入院患者数や手術件数の増加に伴う材料費など経費の増加に加え、退職給付引当金の繰入など給与費が増加したことにより、医業費用が273,278,962円、3.2%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,169,496,886円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は82,541,177円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が132,031,619円減少した。

(3) がんセンター

ア 収益

総収益は9,976,880,457円で、前年度に比べ433,022,930円、4.5%の増となっている。

これは主に、通院治療センターが移転拡充し、外来で長時間の抗がん剤治療が可能となり

外来収益が増加したことにより、医業収益が413,593,723円、5.1%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は10,003,672,338円で、前年度に比べ342,931,347円、3.5%の増となっている。

これは主に、抗がん剤等の高額薬剤の使用により材料費が増加したことに加え、退職給付引当金の繰入など給与費が増加したことにより、医業費用が339,386,349円、3.7%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,166,018,455円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は26,791,881円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が90,091,583円減少した。

(4) 精神医療センター

ア 収益

総収益は2,956,132,926円で、前年度に比べ1,007,512円、0.03%の減となっている。

これは主に、入院期間が長期化することにより入院単価が減少し入院収益が減少したことにより、医業収益が19,793,020円、1.0%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は2,824,606,446円で、前年度に比べ173,495,502円、6.5%の増となっている。

これは主に、正規職員の増や退職給付引当金の繰入など給与費が増加したことにより、医業費用が186,965,542円、7.4%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、757,591,318円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は、131,526,480円の黒字であり、前年度に比べ黒字額が174,503,014円縮小した。

(5) 小児医療センター

ア 収益

総収益は5,843,956,553円で、前年度に比べ61,085,748円、1.0%の減となっている。

これは主に、産科の入院患者が減少したことに加え、単価の高い心臓血管外科手術件数が減少し入院収益が減少したことにより、医業収益が89,652,611円、2.1%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は6,147,205,406円で、前年度に比べ101,855,054円、1.7%の増となっている。

これは主に、委託料、賃借料などの経費が増加したことに加え、退職給付引当金の繰入など給与費が増加したことにより、医業費用が119,584,847円、2.0%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,921,384,988円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は303,248,853円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が162,940,802円増加した。

(注) 上記において表示した各病院の金額・比率は、病院局総務課分として計上された収益及び費用を各病院に振り分けて算出したものである。(総務課は管理部門であり、医業を実施していないため)

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は40,301,303,336円で、前年度末に比べ828,899,391円の増となっている。

これは主に、建設改良費において企業債借入を3月末に行い、支払が翌期になったことにより現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は36,162,319,395円で、前年度末に比べ1,109,954,822円の増となっている。

これは主に、建設改良費において企業債借入を3月末に行い、支払が翌期になったことにより未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は4,138,983,941円で、前年度末に比べ281,055,431円の減となっている。

これは主に、欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,897,956,857円で前年度に比べ1,118,724,878円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,205,316,846円で前年度に比べ684,248,718円の減となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年度と比べ増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37,984,008円で前年度に比べ549,918,339円の増となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は6,568,879,933円となり、期首と比較して654,656,003円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表5のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表及び事業実績に基づく主な指標とその数値は、次のとおりである。

指 標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度 道府県立病院 全国平均
総収支比率(%)						
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		99.2	83.9	99.4	99.0	98.5
経常収支比率(%)						
$\frac{\text{総収益} - \text{特別利益}}{\text{総費用} - \text{特別損失}} \times 100$		99.2	98.1	99.2	98.6	99.7
医業収支比率(%)						
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$		86.0	81.3	83.0	82.6	85.7
職員給与費対医業収益比率(%)						
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$		50.8	52.3	50.3	51.1	57.6
材料費対医業収益比率(%)						
$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$		34.2	34.6	34.7	35.1	25.3
病床利用率(%)						
$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times \text{年間入院診療日数}} \times 100$		67.1	65.4	66.0	66.9	72.6
1 病院当たり 1 日平均 患者数	入 院(人) $\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}} \div \text{病院数}$	170	166	167	161	232
	外 来(人) $\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}} \div \text{病院数}$	258	262	267	261	446
職員 1 人当たり医業収益(千円)						
$\frac{\text{医業収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$		17,588	17,680	18,085	18,607	15,854
職員 1 人 1 日当たり 診療収入	医 師(円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{医師年間延べ人数}}$	324,703	328,581	340,330	345,126	282,361
	看護部門(円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$	63,427	63,800	65,240	67,831	62,036

指 標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度 道府県立病院 全国平均
患者1人 1日当たり 診療収入	入院収入(円) ----- 年間入院診療収入 延べ入院患者数	61,196	63,904	65,007	68,756	50,861
	外来収入(円) ----- 年間外来診療収入 延べ外来患者数	18,002	18,032	19,084	21,311	15,901
職員1人 1日当たり 患者数	医 師 入院(人) ----- 延べ入院患者数 医師年間延べ人数	4.1	4.0	4.0	3.8	3.9
	医 師 外来(人) ----- 延べ外来患者数 医師年間延べ人数	4.2	4.2	4.2	4.1	5.2
	看護部門 入院(人) ----- 延べ入院患者数 看護部門年間延べ人数	0.8	0.8	0.8	0.7	0.9
	看護部門 外来(人) ----- 延べ外来患者数 看護部門年間延べ人数	0.8	0.8	0.8	0.8	1.1
病床100床 当たり 職員数	医 師(人) ----- 年度末医師数 年度末許可病床数 × 100	16.2	16.4	16.9	18.5	17.2
	看護部門(人) ----- 年度末看護部門数 年度末許可病床数 × 100	84.3	85.5	85.6	93.5	81.7

(注) 本表は、全国との比較を行うことができるよう、総務省の地方公営企業決算状況調査(決算統計)の指示に基づく数値を使用して算出した。

(注) 平成28年度の年間入院診療日数は365日、年間外来診療日数は243日で計算している。

ア 総収支比率、経常収支比率

総収支比率は99.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっており、経常収支比率は98.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。これは主に、患者1人1日あたりの診療報酬単価が増加したことにより医業収益が増加した病院があった一方、給与費、材料費などの増加により、医業費用の増加が医業収益の増加を上回った病院があったことによるものである。

イ 医業収支比率

医業収支比率は82.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

ウ 職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の比率は51.1%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。これは主に、退職給付引当金繰入額が増加したことによるものであり、全国平均に比べて、6.5ポイント下回っている。

エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の比率は35.1%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

これは主に、手術件数の増加に伴う診療材料の増や高額な薬剤の購入により、材料費が増加したことによるものであるが、心疾患病院やがん専門病院では材料比率が高く、当県では

全国平均に比べて、材料費の割合は高い傾向にある。

オ 病床利用率

病床利用率は66.9%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。これは、許可病床数が心臓血管センターにおいて45床、がんセンターにおいて43床減少したことによるものであり、全国平均に比べて、5.7ポイント下回っている。

カ 1病院当たり1日平均患者数

1病院当たりの1日平均患者数は、入院161人、外来261人で、前年度に比べ入院、外来とも6人減少している。

キ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は18,607千円で、前年度に比べ522千円、2.9%増加している。

これは主に、年度末損益勘定職員数が前年度に比べ増加したものの、患者1人1日当たりの診療報酬単価の増加によって医業収益が増加したことによるものである。

また、医師1人1日当たり診療収入は345,126円で、前年度に比べ4,796円、1.4%増加し、看護部門1人1日当たり診療収入は67,831円で、前年度に比べ2,591円、4.0%増加している。

4病院は高度専門医療を実施しており、職員1人当たり医業収益、医師及び看護部門1人1日当たり診療収入は、全国平均に比べて高い水準にある。

ク 患者1人1日当たり診療収入

患者1人1日当たり診療収入は、入院68,756円、外来21,311円で、いずれも前年度に比べ増加している。

ケ 職員1人1日当たり患者数

医師1人1日当たり患者数は、入院3.8人、外来4.1人であり、いずれも前年度に比べ減少している。看護部門1人1日当たり患者数は、入院0.7人、外来0.8人で、前年度に比べ入院患者数は減少しているが、外来患者数は同数となっている。全国平均に比べて、医師、看護部門ともに1人1日当たり患者数は少ない状況である。

コ 病床100床当たり職員数

病床100床当たり職員数は、医師18.5人、看護部門93.5人で、いずれも前年度に比べ増加している。全国平均に比べて、職員数は、医師、看護部門ともに多い状況である。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度 道府県立病院 全国平均
流動比率(%)					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	336.5	179.6	170.5	149.7	178.2
固定資産対長期資本比率(%)					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	82.9	87.3	87.9	89.3	87.4

(注) 繰延収益は、平成25年度の指標では計算上考慮されていない。

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は149.7%で、前年度に比べ20.8ポイント低くなっている。

これは主に、次年度償還となる流動負債の企業債が増加したことに加え、建設改良費の支払に係る未払金が増加したことによるものである。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は89.3%で前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。

これは主に、有形固定資産が増加したことに加え、企業債の償還に伴い固定負債である企業債が減少したことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

病院事業

区 分			心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
病床利用率	一般	%	59.4	59.7	68.7	70.4	68.1	65.1	-	-	-	
	精神	%	-	-	-	-	-	-	63.3	64.6	65.3	
	計	%	59.4	59.7	68.7	70.4	68.1	65.1	63.3	64.6	65.3	
延利用患者数	入院	人	52,006	52,449	51,713	90,604	88,974	80,630	61,183	62,649	63,129	
	外来	人	82,485	81,367	79,112	99,911	103,163	101,496	26,888	27,544	27,093	
	計	人	134,491	133,816	130,825	190,515	192,137	182,126	88,071	90,193	90,222	
料金収入	入院	千円	5,907,020	6,278,156	6,623,186	4,545,252	4,648,541	4,638,367	1,679,011	1,707,058	1,681,411	
	外来	千円	837,605	837,022	860,175	2,827,872	3,107,378	3,544,646	221,111	218,261	228,085	
	計	千円	6,744,625	7,115,178	7,483,361	7,373,124	7,755,919	8,183,013	1,900,122	1,925,319	1,909,496	
患者1人1日当たりの収入	入院	円	113,583	119,700	128,076	50,166	52,246	57,527	27,442	27,248	26,635	
	外来	円	10,155	10,287	10,873	28,304	30,121	34,924	8,223	7,924	8,419	
職員1人1日当たりの収入	医師	円	408,369	412,522	427,132	349,769	379,467	404,579	347,054	318,024	307,735	
	看護部門	円	77,529	82,656	87,897	79,476	82,412	86,083	35,942	35,584	34,876	
医業収益に対する割合	給与費	%	46.7	44.0	43.9	47.0	45.1	44.4	91.8	89.2	100.8	
	薬品費	%	5.6	5.6	5.1	30.6	30.6	31.9	5.1	4.3	4.6	
	その他医療材料費	%	40.2	40.7	40.7	6.9	6.7	6.1	2.7	2.8	3.0	
職員1人1日当たりの患者数	医師	入院	人	3.1	3.0	3.0	4.3	4.4	4.0	11.2	10.3	10.2
		外来	人	5.0	4.7	4.5	4.7	5.0	5.0	4.9	4.5	4.4
	看護部門	入院	人	0.6	0.6	0.6	1.0	0.9	0.8	1.2	1.2	1.2
		外来	人	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1	1.1	0.5	0.5	0.5

区 分			小児医療センター			県 計			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
病床利用率	一般	%	69.2	73.5	71.4	66.6	66.5	67.5	
	精神	%	-	-	-	63.3	64.6	65.3	
	計	%	69.2	73.5	71.4	65.7	66.0	66.9	
延利用患者数	入院	人	37,895	40,361	39,098	241,688	244,433	234,570	
	外来	人	46,654	47,114	46,340	255,938	259,188	254,041	
	計	人	84,549	87,475	85,438	497,626	503,621	488,611	
料金収入	入院	千円	3,313,567	3,256,139	3,185,180	15,444,850	15,889,894	16,128,144	
	外来	千円	728,445	783,789	781,018	4,615,033	4,946,450	5,413,924	
	計	千円	4,042,012	4,039,928	3,966,198	20,059,883	20,836,344	21,542,068	
患者1人1日当たりの収入	入院	円	87,441	80,675	81,467	63,904	65,007	68,756	
	外来	円	15,614	16,636	16,854	18,032	19,084	21,311	
職員1人1日当たりの収入	医師	円	198,615	191,638	194,050	316,292	321,439	334,556	
	看護部門	円	44,295	44,825	44,717	61,935	64,225	66,561	
医業収益に対する割合	給与費	%	79.8	82.1	86.0	57.7	56.0	56.9	
	薬品費	%	13.1	13.6	13.9	16.4	16.4	17.0	
	その他医療材料費	%	11.9	11.2	10.9	18.6	18.7	18.6	
職員1人1日当たりの患者数	医師	入院	人	1.9	1.9	1.9	3.8	3.8	3.6
		外来	人	2.3	2.2	2.3	4.0	4.0	3.9
	看護部門	入院	人	0.4	0.4	0.4	0.7	0.8	0.7
		外来	人	0.5	0.5	0.5	0.8	0.8	0.8

(注)「医業収益に対する割合」のうち「給与費」の割合は、病院局総務課の費用として計上されている給与費を各病院に振り分けた後の金額に基づいて算出した。

別表2

比較損益計算書

病院事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	
	金 額 (円) A	金 額 (円) A	金 額 (円) A - B	対前年度比(%) A/B
入 院 収 益	16,128,143,845	15,889,893,577	238,250,268	101.5
外 来 収 益	5,413,923,795	4,946,450,185	467,473,610	109.5
そ の 他 医 業 収 益	574,396,011	614,690,650	40,294,639	93.4
医 業 収 益 計	22,116,463,651	21,451,034,412	665,429,239	103.1
給 与 費	12,576,970,508	12,006,459,014	570,511,494	104.8
材 料 費	7,873,951,161	7,544,516,614	329,434,547	104.4
経 費	3,933,441,849	3,998,994,408	65,552,559	98.4
減 価 償 却 費	2,460,676,868	2,376,344,237	84,332,631	103.5
資 産 減 耗 費	73,299,715	59,113,113	14,186,602	124.0
研 究 研 修 費	212,615,197	226,312,212	13,697,015	93.9
医 業 費 用 計	27,130,955,298	26,211,739,598	919,215,700	103.5
医 業 損 失	5,014,491,647	4,760,705,186	253,786,461	105.3
受 取 利 息 配 当 金	301,750	1,222,063	920,313	24.7
補 助 金	34,289,371	36,648,550	2,359,179	93.6
負 担 金 交 付 金	3,655,119,000	3,713,471,000	58,352,000	98.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,329,276,582	1,282,783,539	46,493,043	103.6
そ の 他 医 業 外 収 益	411,682,520	305,083,116	106,599,404	134.9
医 業 外 収 益 計	5,430,669,223	5,339,208,268	91,460,955	101.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	380,887,374	420,143,083	39,255,709	90.7
母 子 保 健 指 導 費	116,124	363,473	247,349	31.9
雑 損 失	421,806,418	386,383,601	35,422,817	109.2
医 業 外 費 用 計	802,809,916	806,890,157	4,080,241	99.5
(医業外収益 - 医業外費用)	4,627,859,307	4,532,318,111	95,541,196	102.1
経 常 損 失	386,632,340	228,387,075	158,245,265	169.3
過 年 度 損 益 修 正 益	136,666,309	93,791,215	42,875,094	145.7
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 利 益 計	136,666,309	93,791,215	42,875,094	145.7
固 定 資 産 売 却 損	0	251,501	251,501	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	31,089,400	30,887,456	201,944	100.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
特 別 損 失 計	31,089,400	31,138,957	49,557	99.8
(特別利益 - 特別損失)	105,576,909	62,652,258	42,924,651	168.5
当 年 度 純 損 失	281,055,431	165,734,817	115,320,614	169.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,625,403,909	6,459,669,092	165,734,817	102.6
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,906,459,340	6,625,403,909	281,055,431	104.2
(収益・利益合計)	27,683,799,183	26,884,033,895	799,765,288	103.0
(費用・損失合計)	27,964,854,614	27,049,768,712	915,085,902	103.4

別表3

比較貸借対照表

病院事業

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A - B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	29,634,822,690	73.5	29,591,761,427	74.0	43,061,263	100.1
無形固定資産	6,157,260	0.0	6,157,260	0.0	0	100.0
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産計	29,640,979,950	73.5	29,597,918,687	74.9	43,061,263	100.1
現金預金	6,568,879,933	16.3	5,914,223,930	15.0	654,656,003	111.1
未収金	3,958,118,158	9.8	3,833,704,059	9.7	124,414,099	103.2
未収金貸倒引当金	5,196,846	0.0	7,893,817	0.0	2,696,971	65.8
貯蔵品	108,498,141	0.3	104,427,086	0.3	4,071,055	103.9
前払金	24,000	0.0	24,000	0.0	0	100.0
その他流動資産	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	100.0
流動資産計	10,660,323,386	26.5	9,874,485,258	25.1	785,838,128	108.0
資産合計	40,301,303,336	100.0	39,472,403,945	100.0	828,899,391	102.1
企業債	19,116,675,532	47.4	19,350,193,816	49.0	233,518,284	98.8
引当金	5,012,019,337	12.4	4,907,442,472	12.4	104,576,865	102.1
固定負債計	24,128,694,869	59.8	24,257,636,288	61.5	128,941,419	99.5
企業債	2,735,518,284	6.8	2,539,984,008	6.4	195,534,276	107.7
未払金	3,501,253,956	8.7	2,411,232,884	6.1	1,090,021,072	145.2
未払費用	12,473,561	0.0	0	0.0	12,473,561	皆増
引当金	756,351,000	1.9	728,360,000	1.8	27,991,000	103.8
その他流動負債	115,086,886	0.3	111,563,442	0.3	3,523,444	103.2
流動負債計	7,120,683,687	17.7	5,791,140,334	14.6	1,329,543,353	123.0
長期前受金	20,865,376,663	51.8	20,015,187,043	50.7	850,189,620	104.2
長期前受金収益化 累計額	15,952,435,824	39.6	15,011,599,092	38.0	940,836,732	106.3
繰延収益計	4,912,940,839	12.2	5,003,587,951	12.7	90,647,112	98.2
負債合計	36,162,319,395	89.7	35,052,364,573	88.8	1,109,954,822	103.2
資本金	10,433,631,157	25.9	10,433,631,157	26.4	0	100.0
資本金計	10,433,631,157	25.9	10,433,631,157	26.4	0	100.0
資本剰余金	611,812,124	1.5	611,812,124	1.5	0	100.0
欠損金	6,906,459,340	17.1	6,625,403,909	16.8	281,055,431	104.2
剰余金計	6,294,647,216	15.6	6,013,591,785	15.2	281,055,431	104.7
資本合計	4,138,983,941	10.3	4,420,039,372	11.2	281,055,431	93.6
負債資本合計	40,301,303,336	100.0	39,472,403,945	100.0	828,899,391	102.1

別表4 (その1)

病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	心臓血管センター				がんセンター			
	平成28年度	平成27年度	増 減		平成28年度	平成27年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) A	金額(円) A - B	対前年度比(%) A/B	金額(円) A	金額(円) A	金額(円) A - B	対前年度比(%) A/B
入 来 収 益	6,623,186,184	6,278,156,037	345,030,147	105.5	4,638,366,696	4,648,541,212	10,174,516	99.8
外 来 収 益	860,175,357	837,022,273	23,153,084	102.8	3,544,645,952	3,107,377,676	437,268,276	114.1
その他医業収益	136,043,633	142,945,717	6,902,084	95.2	271,436,562	284,936,599	13,500,037	95.3
医 業 収 益 計	7,619,405,174	7,258,124,027	361,281,147	105.0	8,454,449,210	8,040,855,487	413,593,723	105.1
給 与 費	3,342,542,118	3,190,933,246	151,608,872	104.8	3,750,111,567	3,624,707,316	125,404,251	103.5
材 料 費	3,490,028,265	3,362,680,432	127,347,833	103.8	3,215,882,529	3,002,262,393	213,620,136	107.1
経 費	1,155,483,587	1,197,515,427	42,031,840	96.5	1,450,098,649	1,477,277,821	27,179,172	98.2
減価償却費	709,356,733	695,417,949	13,938,784	102.0	1,088,240,266	1,029,831,510	58,408,756	105.7
資産減耗費	41,319,909	18,315,347	23,004,562	225.6	5,416,588	23,684,557	18,267,969	22.9
研究研修費	50,171,448	50,760,697	589,249	98.8	110,718,066	123,317,719	12,599,653	89.8
医 業 費 用 計	8,788,902,060	8,515,623,098	273,278,962	103.2	9,620,467,665	9,281,081,316	339,386,349	103.7
医 業 損 益	1,169,496,886	1,257,499,071	88,002,185	93.0	1,166,018,455	1,240,225,829	74,207,374	94.0
受取利息配当金	39,538	250,086	210,548	15.8	41,716	212,044	170,328	19.7
補 助 金	999,830	348,480	651,350	286.9	11,316,112	14,058,000	2,741,888	80.5
負担金交付金	808,480,059	797,146,722	11,333,337	101.4	809,857,059	842,714,722	32,857,663	96.1
長期前受金戻入	333,241,926	316,867,497	16,374,429	105.2	600,634,689	580,236,009	20,398,680	103.5
そ の 他 医 業 外 収 益	144,329,314	104,453,247	39,876,067	138.2	98,642,543	65,603,812	33,038,731	150.4
医 業 外 収 益 計	1,287,090,667	1,219,066,032	68,024,635	105.6	1,520,492,119	1,502,824,587	17,667,532	101.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	114,639,120	121,663,392	7,024,272	94.2	130,929,681	154,996,975	24,067,294	84.5
母子保健指導費	0	0	0	-	0	0	0	-
雑 損 失	85,829,244	55,279,935	30,549,309	155.3	252,274,992	224,662,700	27,612,292	112.3
医 業 外 費 用 計	200,468,364	176,943,327	23,525,037	113.3	383,204,673	379,659,675	3,544,998	100.9
(医業外収益-医業外費用)	1,086,622,303	1,042,122,705	44,499,598	104.3	1,137,287,446	1,123,164,912	14,122,534	101.3
経 常 損 益	82,874,583	215,376,366	132,501,783	38.5	28,731,009	117,060,917	88,329,908	24.5
過年度損益修正益	333,406	803,570	470,164	41.5	1,939,128	177,453	1,761,675	1,092.8
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-	0	0	0	-
特 別 利 益 計	333,406	803,570	470,164	41.5	1,939,128	177,453	1,761,675	1,092.8
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-	0	0	0	-
特 別 損 失 計	0	0	0	-	0	0	0	-
(特別利益-特別損失)	333,406	803,570	470,164	41.5	1,939,128	177,453	1,761,675	1,092.8
当 年 度 純 損 益	82,541,177	214,572,796	132,031,619	38.5	26,791,881	116,883,464	90,091,583	22.9
(収益・利益合計)	8,906,829,247	8,477,993,629	428,835,618	105.1	9,976,880,457	9,543,857,527	433,022,930	104.5
(費用・損失合計)	8,989,370,424	8,692,566,425	296,803,999	103.4	10,003,672,338	9,660,740,991	342,931,347	103.5

別表4 (その2)

病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	精神医療センター				小児医療センター			
	平成28年度	平成27年度	増 減		平成28年度	平成27年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) A	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B	金額(円) A	金額(円) A	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
入 来 収 益	1,681,411,360	1,707,057,892	25,646,532	98.5	3,185,179,605	3,256,138,436	70,958,831	97.8
外 来 収 益	228,084,899	218,261,480	9,823,419	104.5	781,017,587	783,788,756	2,771,169	99.6
その他医業収益	30,705,473	34,675,380	3,969,907	88.6	136,210,343	152,132,954	15,922,611	89.5
医 業 収 益 計	1,940,201,732	1,959,994,752	19,793,020	99.0	4,102,407,535	4,192,060,146	89,652,611	97.9
給 与 費	1,956,642,467	1,747,949,260	208,693,207	111.9	3,527,674,356	3,442,869,192	84,805,164	102.5
材 料 費	147,880,157	139,938,922	7,941,235	105.7	1,020,160,210	1,039,634,867	19,474,657	98.1
経 費	339,384,162	362,580,257	23,196,095	93.6	988,475,451	961,620,903	26,854,548	102.8
減 価 償 却 費	246,033,296	244,894,651	1,138,645	100.5	417,046,573	406,200,127	10,846,446	102.7
資 産 減 耗 費	2,373,953	7,582,008	5,208,055	31.3	24,189,265	9,531,201	14,658,064	253.8
研 究 研 修 費	5,479,015	7,882,410	2,403,395	69.5	46,246,668	44,351,386	1,895,282	104.3
医 業 費 用 計	2,697,793,050	2,510,827,508	186,965,542	107.4	6,023,792,523	5,904,207,676	119,584,847	102.0
医 業 損 益	757,591,318	550,832,756	206,758,562	137.5	1,921,384,988	1,712,147,530	209,237,458	112.2
受 取 利 息 配 当 金	47,444	206,510	159,066	23.0	173,052	553,423	380,371	31.3
補 助 金	2,107,728	2,645,070	537,342	79.7	19,865,701	19,597,000	268,701	101.4
負 担 金 交 付 金	723,163,235	736,288,834	13,125,599	98.2	1,313,618,647	1,337,320,722	23,702,075	98.2
長 期 前 受 金 戻 入	145,148,364	148,145,928	2,997,564	98.0	250,251,603	237,534,105	12,717,498	105.4
そ の 他 医 業 外 収 益	11,923,726	17,201,162	5,277,436	69.3	156,786,937	117,824,895	38,962,042	133.1
医 業 外 収 益 計	882,390,497	904,487,504	22,097,007	97.6	1,740,695,940	1,712,830,145	27,865,795	101.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,371,662	126,324,563	6,952,901	94.5	15,946,911	17,158,153	1,211,242	92.9
母 子 保 健 指 導 費	0	0	0	-	116,124	363,473	247,349	31.9
雑 損 失	7,441,734	13,958,873	6,517,139	53.3	76,260,448	92,482,093	16,221,645	82.5
医 業 外 費 用 計	126,813,396	140,283,436	13,470,040	90.4	92,323,483	110,003,719	17,680,236	83.9
(医業外収益-医業外費用)	755,577,101	764,204,068	8,626,967	98.9	1,648,372,457	1,602,826,426	45,546,031	102.8
経 常 損 益	2,014,217	213,371,312	215,385,529	0.9	273,012,531	109,321,104	163,691,427	249.7
過 年 度 損 益 修 正 益	133,540,697	92,658,182	40,882,515	144.1	853,078	152,010	701,068	561.2
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-	0	0	0	-
特 別 利 益 計	133,540,697	92,658,182	40,882,515	144.1	853,078	152,010	701,068	561.2
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-	0	251,501	251,501	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-	31,089,400	30,887,456	201,944	100.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-	0	0	0	-
特 別 損 失 計	0	0	0	-	31,089,400	31,138,957	49,557	99.8
(特別利益-特別損失)	133,540,697	92,658,182	40,882,515	144.1	30,236,322	30,986,947	750,625	97.6
当 年 度 純 損 益	131,526,480	306,029,494	174,503,014	43.0	303,248,853	140,308,051	162,940,802	216.1
(収益・利益合計)	2,956,132,926	2,957,140,438	1,007,512	100.0	5,843,956,553	5,905,042,301	61,085,748	99.0
(費用・損失合計)	2,824,606,446	2,651,110,944	173,495,502	106.5	6,147,205,406	6,045,350,352	101,855,054	101.7

比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
	金額（円）	金額（円）	金額（円）
	A	B	A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	281,055,431	165,734,817	115,320,614
減価償却費	2,460,676,868	2,376,344,237	84,332,631
退職給付引当金の増減額（は減少）	104,576,865	136,985,059	32,408,194
賞与引当金の増減額（は減少）	24,075,000	23,275,000	800,000
法定福利費引当金の増減額（は減少）	3,916,000	15,323,000	11,407,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,188,575	2,259,966	928,609
長期前受金入額	1,329,276,582	1,282,783,539	46,493,043
受取利息及び受取配当金	301,750	1,222,063	920,313
支払利息及び企業債取扱諸費	380,887,374	420,143,083	39,255,709
有形固定資産売却損益（は益）	0	251,501	251,501
未収金の増減額（は増加）	124,414,099	271,909,081	147,494,982
破産更生債権の増減額（は増加）	491,604	1,986,397	1,494,793
未払金の増減額（は減少）	1,090,021,072	17,228,715	1,107,249,787
未払費用の増減額（は減少）	12,473,561	0	12,473,561
預り金の増減額（は減少）	3,523,444	167,646	3,691,090
たな卸資産の増減額（は増加）	4,071,055	1,031,303	3,039,752
固定資産除却費（資金移動を伴わないもの）	73,299,715	59,113,113	14,186,602
前払金の増減額（は増加）	0	24,000	24,000
過年度損益修正（は益）	133,091,530	92,907,261	40,184,269
小計	2,278,542,481	1,198,152,999	1,080,389,482
受取利息及び受取配当金	301,750	1,222,063	920,313
支払利息及び企業債取扱諸費	380,887,374	420,143,083	39,255,709
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,897,956,857	779,231,979	1,118,724,878
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,577,053,846	1,769,454,648	807,599,198
有形固定資産の売却による収入	0	568,000	568,000
国庫補助金等による収入	0	263,520	263,520
一般会計からの繰入金による収入	1,371,737,000	1,247,555,000	124,182,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,205,316,846	521,068,128	684,248,718
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,502,000,000	1,712,000,000	790,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,539,984,008	2,299,902,347	240,081,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,984,008	587,902,347	549,918,339
資金増加額（又は減少額）	654,656,003	329,738,496	984,394,499
資金期首残高	5,914,223,930	6,243,962,426	329,738,496
資金期末残高	6,568,879,933	5,914,223,930	654,656,003

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等(平成28年度)

病院事業

単位:円

区分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	調整額	合計
営業収益	7,619,405,174	8,454,449,210	1,940,201,732	4,102,407,535	-	22,116,463,651
営業費用	8,734,368,505	9,565,934,110	2,665,072,915	5,980,165,678	185,414,090	27,130,955,298
営業損益	1,114,963,331	1,111,484,900	724,871,183	1,877,758,143	185,414,090	5,014,491,647
経常損益	33,697,495	20,446,079	27,492,039	233,670,859	167,202,104	386,632,340
セグメント資産	10,115,165,787	15,110,630,270	5,422,308,259	9,464,337,487	188,861,533	40,301,303,336
セグメント負債	7,997,319,089	15,009,978,468	5,203,292,671	7,819,261,948	132,467,219	36,162,319,395
その他の項目						
負担金交付金	803,638,000	805,015,000	720,258,000	1,309,745,000	16,463,000	3,655,119,000
減価償却費	708,510,899	1,087,394,432	245,525,797	416,369,906	2,875,834	2,460,676,868
特別利益	237,819	1,843,541	133,483,345	776,608	324,996	136,666,309
特別損失	0	0	0	31,089,400	0	31,089,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	663,863,034	864,641,964	138,230,470	910,302,378	0	2,577,037,846

(注1) 営業費用の調整額は、各報告セグメントに配分していない費用であり、その主なものは、病院局総務課のPersonnel費及び経費である。

(注2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の資産である。

(注3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の負債である。